

# 2020年度（令和2年度）事業報告

（自2020年4月1日至2021年3月31日）

公益財団法人 日本国際交流センター



## はじめに

2020年度は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的拡大への対応に追われた一年であった。2019年末に発生したCOVID-19は世界中の人々の生活、社会、経済活動に甚大な影響を及ぼした。また、グローバル化による人の移動に伴う感染症の蔓延の脅威に対し、国際社会の対応能力が問われることになった。この間、国際社会の対応は十分機能したとは言えず、むしろ近年、多くの国で見られた民主主義の退潮、自国優先主義の顕在化、国際秩序の揺らぎなどの現象がより明確になった。バイデン新政権の誕生による米国の国際協調路線への回帰は明るい兆しではあるが、未だにコロナ禍の収束が見通せず不透明感が漂う中で2020年度を終えた。

当センターはこのような取り巻く諸環境の中、2020年度において政策対話・会議、人的交流、人材育成、対外的メッセージ情報発信、調査・研究など様々なアプローチを駆使して各事業を精力的に推進し、日本と諸外国の相互理解と協力関係を促進し、国際社会の発展に寄与していくという目標達成に向けてCOVID-19の状況にあわせ事業の実施形態の修正を図りつつ、本事業報告に記載の諸事業を実施した。その過程で多くの事業においてコロナ禍をテーマとして扱うとともにオンラインによる事業実施による利点を最大限活かすよう心掛けた。

世界的に見られる民主主義の後退を背景に「政治・安全保障政策対話・研究・交流」では「民主主義の未来 - 私たちの役割、日本の役割」研究プロジェクトを精力的に展開し、年度を通して本事業報告書に詳述されている活動を実施した。国際秩序が大きく揺らいでいる今日、当センターが長年継続実施してきた三極委員会、日英21世紀委員会、日韓フォーラムなどの定期的な「政策対話・研究・交流」事業での議論の重要性が増している。しかし、対面での会議実施が出来ない中、オンラインでの会議実施、ウェビナー開催などによりモメンタム維持に注力した。

「人間の安全保障や地球的課題への国際貢献」の分野では、グローバルヘルスを中心に従来から感染症や健康危機を扱ってきたこともあり、COVID-19に対する日本の国際貢献を強化すべく対応に追われた。もともと三大感染症を対象としてきたグローバルファンド日本委員会は新たにCOVID-19も対象に加え、本事業報告に詳述されている多様なプログラムを実施、「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース事業並びに「保健分野のODAのあり方を考える特別委員会」においては具体的な提言をまとめるに至り、実質的な政策インパクトにつなげている。また、第1回の「アジア健康長寿イノベーション賞」を成功裏に終え、翌年度の第2回に向けての弾みをつけた。

「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」の分野では「ダイバーシティ社会の推進プロジェクト」の一環として「日米女性リーダーズ・ダイアログ・オンライン会議シリーズ」を開始した。また、人口減少に伴う人手不足が深刻化し、外国人材の秩序ある受け入れが我が国の喫緊の課題であるとの認識の下で実施している人の移動(グローバル化と外国人財)事業では、休眠預金等交付金を活用して公益活動を推進する「外国ルーツ青少年未来創造事業」が本格化し、着実に成果を挙

げつつある。また、「WHO のための新型コロナウイルス感染症連帯対応基金」では当初の想定を大きく上回る反響があった。当センターの長年にわたるグローバルヘルス分野での活動の基盤が活きた成果と考える。

当センター設立以来の重要な柱である「議会関係者による交流の推進」分野の「米国連邦議会スタッフ交流プログラム」と「日米青年政治指導者交流プログラム」は特に対面での交流が重要な事業であるが、次善の策としてオンラインでのブリーフィングを実施し、対面での事業実施が可能となる日に備えての継続性を保てたことは成果の一つとして挙げられる。

JCIE50 周年の記念事業としてこれまでの半世紀を振り返るインタビュー・シリーズのビデオ配信と「日米関係と JCIE の政治・議会交流:50 年を振り返る」の「歴史編」と「資料編」の編纂は 50 年を振り返る上で貴重な事業であった。

コロナ禍を受けて「広報・情報発信(パブリックアウトリーチ活動)」が益々重要になるとの認識の下で各事業の実施に当たっては従来にも増して広報・情報発信に注力し、ウェブサイトの充実を図り、当センターの社会的認知度向上に努めるとともに、様々な取り組みを行ったことも注記しておきたい。

「組織運営」においては、コロナ禍の状況に臨機応変に対応してリモートワークや柔軟性の高い働き方を推進しつつ各事業の継続を図った。その結果、役職員全員の努力のおかげで、コロナ禍においても既存事業への影響を最小限に抑えるとともに、新たな財源となる新規事業も実現し、当センターがこれまで尽力してきた財源の多角化が実を結んだことも相まって財務面での安定性にも寄与した。

理事長

大河原昭夫

# 目 次

はじめに

主要行事日程

公益目的事業1 :「日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献」

A. 政治・安全保障政策対話・研究・交流

1. 「民主主義の未来 -私たちの役割、日本の役割」研究プロジェクト

B. 定期的な政策対話・研究・交流

1. 三極委員会(トライラテラル・コミッション)
2. 日英 21 世紀委員会
3. 日独フォーラム
4. 日韓フォーラム

C. 対外関係をめぐる人材育成

1. 日本の対外関係のレビューと再構築 -第 13 期 JCIE 田中塾

D. 人間の安全保障や地球的課題への国際貢献

1. グローバルファンド日本委員会
2. グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム
3. アジアの高齢化と地域内協力

公益目的事業2 :「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」

1. ダイバーシティ社会推進プロジェクト「日米両国の政治と女性のエンパワメント」
2. 人の移動(グローバル化と外国人財)事業
3. WHO のための新型コロナウイルス感染症連帯対応基金

公益目的事業3 :「議会関係者による交流の推進」

1. 米国連邦議会スタッフ交流プログラム
2. 日米青年政治指導者交流プログラム

## **JCIE50 周年記念事業**

1. JCIE の 50 年を振り返るインタビュー・シリーズ
2. 日米関係と JCIE の政治・議会交流 50 年を振り返る
3. 50 周年事業の特設ウェブサイト

## **広報・情報発信(パブリックアウトリーチ活動)**

1. 出版物・レポート
2. 定期刊行物
3. ソーシャルメディア
4. 記事掲載

## **会員制度**

1. 個人会員制度
2. 法人会員制度

## **助成金・委託費・一般寄付・特定事業寄付**

## 2020年度(令和2年度)事業日程

### 2020年(令和2年)

- 4月 6日 民主主義の未来 第10回研究会
- 4月 10日 第3回保健分野のODAのあり方を考える特別委員会
- 4月 21日 第5回グローバルヘルスに関する議員ブリーフィング
- 4月-2021年1月 JCIE50周年事業-JCIEの50年を振り返る—インタビューシリーズビデオ配信
- 5月 11日 第1回外国人材受入れに関する円卓会議
- 5月 22日 三極委員会バーチャル・ミーティング(TC):新型コロナウイルスの地政学上の課題
- 5月 26日 TC:中央銀行の新たな課題
- 5月 28日 アジア高齢化公開ウェビナー「Responding to the Needs of Older People  
During the COVID-19 Pandemic: Sharing Lessons Learned」
- 5月 29日 第1回外国ルーツ青少年未来創造事業・ネットワーク会議
- 6月 3日 TC:パンデミックがもたらした財政上の課題
- 6月 10日 TC:パンデミック後の世界:リチャード・ハース著「世界」と現実
- 6月 12日 民主主義の未来ウェビナーシリーズ第1回『台湾とインドネシアから学ぶ、  
新型コロナウイルス感染症(Covid-19)と民主主義の未来』
- 6月 16日 グローバルファンド日本委員会(FGFJ)第30回議員タスクフォース会合
- 6月 17日 TC:COVID危機におけるリーダーシップと正当性
- 6月 22日 TC:人種と人種差別
- 6月 23日 第33回グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会
- 6月 25日 TC:COVID-19:グローバル・サプライ・チェーンへの影響
- 6月 30日 TC:COVID危機はいかに収束するか。そして次に来るものは何か。
- 7月 2日 第1回保健分野のODAのあり方を考える特別委員会テーマ別セッション
- 7月 9日 第2回保健分野のODAのあり方を考える特別委員会テーマ別セッション
- 7月 10日 TC:COVID-19後のグローバル・トレード
- 7月 15日 グローバルな新型コロナウイルス対策:民間寄付が持つ意義ウェビナー
- 7月 29日 第3回保健分野のODAのあり方を考える特別委員会テーマ別セッション  
TC:アメリカの外交政策:歴史の教訓
- 7月 31日 アジア健康長寿イノベーション賞受賞発表式(オンライン)
- 8月 5日 民主主義の未来ウェビナーシリーズ第2回  
『フィリピンに学ぶ、新型コロナ対策の民主主義への脅威』
- 8月 12日 TC:アンソニー・ファウチとの対話
- 8月 19日 「新型コロナウイルスによる外国人住民への影響についての自治体  
アンケート」報告会

- 8月26日 第4回保健分野のODAのあり方を考える特別委員会
- 8月28日 第2回グローバル・ファイナンス・ファシリティ(GFF)セミナー
- 9月8日-10月1日 米国連邦議会スタッフ交流プログラム:「ジャパン101オンライン・  
コース:日米協力の理解と展望」
- 9月9日 民主主義の未来 第11回研究会
- 9月11日-12日 日英21世紀委員会第37回合同会議
- 9月15日 第10回アジア医薬品・医療機器規制調和推進タスクフォース
- 9月16日 第2回円卓会議
- 9月28日 民主主義の未来「新型コロナウイルス感染症と民主主義の未来  
第1弾ニュースレター発行
- 9月30日 TC:米国大統領選について語られていることと語られないこと
- 10月2日 (NY事務所主催)スペシャル・ウェビナー  
「Harnessing New Technologies to Battle COVID-19」
- 10月3日 TC:ジョセップ・ボレルとの対話
- 10月7日 TC:ローレンス・サマーズとの対話
- 10月12日 TC:パンデミック後の国際経済協力
- 10月16日 TC:トランプ政権第2期の外交政策
- 10月21日 TC:世界エネルギー地図-ダニエル・ヤーギンとの対話
- 10月27日 第5回保健分野のODAのあり方を考える特別委員会
- 11月2日 TC:危機後の世界
- 11月5日 第34回グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会
- 11月10日 FGFJ第31回議員タスクフォース・第24回アドバイザリー・ボード合同会合
- 11月9日 日韓ジュニアフォーラム
- 11月12日 第11回アジア医薬品・医療機器規制調和推進タスクフォース
- 11月13日 第28回日韓フォーラム  
TC:2021年の米国外交政策
- 11月18日 第2回外国ルーツ青少年未来創造事業・ネットワーク会議  
JCIE50周年事業-JCIEの50年と日米政治・議会交流:歴史編刊行
- 11月19日 『GFF Monitor』創刊  
民主主義の未来第1回対談・鼎談  
「新型コロナウイルス感染症の拡大と世界の民主主義との関連」収録
- 11月20日 TC:ブレント・マッキントッシュ財務次官との対話
- 11月24日 民主主義の未来ウェビナーシリーズ第3回-国会議員とのラウンドテーブル  
『サニーランズ原則とインド太平洋地域の民主的ガバナンスの構築に  
ついて』

- 11月24日 民主主義の未来ウェビナーシリーズ第3回—一般公開  
『インド太平洋地域における民主的ガバナンス実現のための協力と  
パートナーシップ構築』  
第2回 AHWIN 研究者会合
- 11月30日 保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会提言「ポスト・コロナのわが  
国の国際保健外交—求められる ODA 政策等のパラダイムシフト」発表
- 12月16日 第3回円卓会議
- 12月22日 JCIE UHC デー・スペシャルイベントウェビナー  
「コロナ禍における母子・青少年の保健・栄養課題と GFF の役割」
- 12月25日 民主主義の未来「新型コロナウイルス感染症と民主主義の未来」  
第2弾ニュースレター発行

### 2021年(令和3年)

- 1月22日 JCIE 田中塾 第1回講義「国際関係の構造変化:コロナがもたらしたもの」
- 1月25日 民主主義の未来第2回対談・鼎談  
「新型コロナウイルス感染症の拡大と世界の民主主義との関連」収録
- 1月27日 TC:政権移行とバイデン政権最初の日々
- 1月29日 JCIE 田中塾 第2回講義「米国:バイデン政権のこれからを占う」
- 2月4日 「日米両国の政治と女性のエンパワメント」第7回研究会
- 2月9日 TC:パーフェクト・ウェポンスタクスネットからソーラーウインズまでサイバー  
コンフリクトがいかに生まれてきたか  
第3回外国ルーツ青少年未来創造事業・ネットワーク会議
- 2月12日 JCIE 田中塾 第3回講義「中国:習近平体制の行方」
- 2月18日 TC:アトゥール・ガワンデ、ヘザー・モンロー＝ブラムとパンデミックの未来に  
ついての対話
- 2月24日 多文化ランチ・ウェビナー「外国ルーツの子どもたちの抱える教育課題—  
外国ルーツ子どもたちへの学習支援」(1回目)
- 2月25日 第35回「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会  
日英21世紀委員会第1回ウェビナー「菅政権下の日本の行く末」
- 2月26日 JCIE 田中塾 第4回講義「朝鮮半島:朝鮮半島問題の展望」
- 3月2日 多文化ランチ・ウェビナー「外国ルーツの子どもたちの抱える教育課題—  
いま、外国ルーツ青少年に必要なキャリア支援」(2回目)
- 3月2日-25日 米国連邦議会スタッフ交流プログラム:「ジャパン101 オンライン・コース:  
バイデン・菅政権下の日米協力」
- 3月10日-31日 日米青年政治指導者交流プログラム:日本代表団オンライン交流プログラム
- 3月12日 JCIE 田中塾 第5回講義「欧州:欧州とロシアの展望」  
民主主義の未来、第12回研究会

- 3月 18日 TC: 21世紀のキャピタリズム:マイケル・ポーターとの対話
- 3月 22日 JCIE50周年事業-JCIEの50年と日米政治・議会交流:資料編刊行
- 3月 24日 日米女性リーダーズ・ダイアログ第1回オンライン会議
- 3月 25日 日英21世紀委員会第2回ウェビナー「グローバル・ブリテンの行方」  
第12回アジア医薬品・医療機器規制調和推進タスクフォース  
アジア高齢化公開ウェビナー「Building Dementia-Friendly Community  
in Asia Pacific」
- 3月 26日 JCIE 田中塾 第6回講義「日本:日本の将来展望」
- 3月 30日 第4回円卓会議
- 4月 14日 日米女性リーダーズ・ダイアログ第2回オンライン会議
- 4月 28日 日米女性リーダーズ・ダイアログ第3回オンライン会議

## 公益目的事業1:「日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献」

日本の対外関係を維持・強化し、また、人間の安全保障の視点に立った地球的課題の解決やこの分野における日本の国際貢献を促進するため、政策研究・対話、政策提言、国際交流、寄付活動等の国際貢献の推進、情報発信、ネットワーク構築等を行う事業

### A. 政治・安全保障政策対話・研究・交流

#### 1. 「民主主義の未来-私たちの役割、日本の役割」研究プロジェクト

近年、世界各国で民主主義が後退する傾向が見られる中で、国際秩序と普遍的価値がどのような脅威に晒されているのかを理解し、日本としていかなる政策手段を形成し政策を展開することが可能かについて検討することを目的に実施している。高須幸雄国連事務総長特別代表を主査に、研究者を中心に研究会を組織し、国会議員、内外のシンクタンク、研究者、市民社会リーダーと政策対話を行い、最終的に日本政府に対して提言を行うことを目標として2018年4月に本事業を開始した。2020年度は、世界中にまん延したパンデミックが民主主義自体にも様々な挑戦を突き付けていることに鑑み、パンデミック下においてもレジリエンスを優位に示す民主主義や民主的価値を国内外の様々なステークホルダーと共有し、重層的なパートナーシップを構築すべく、次に挙げる活動をオンライン、オフラインで組み合わせながら行った。

##### (1) 定期研究会

事業の方向性や計画立案、各イベントの企画運営、ウェブサイト等のアウトリーチ活動について協議する研究会を2020年度は3回開催した。また、プロジェクトの支援元である全米民主主義基金(National Endowment for Democracy, NED)や全米民主研究所(National Democratic Institute, NDI)とも不定期にオンライン会合を持ち、様々な活動における連携について協議した。

7月にはインド太平洋地域における民主的パートナーシップの強化を提案する提言書“The Sunnylands Principles on Enhancing Democratic Partnership in the Indo-Pacific Region”「インド太平洋地域における民主的統治を促進するパートナーシップ強化に関するサニーランズ原則」が戦略国際問題研究所(CSIS)から発表され、その策定に高須主査が参加、署名を行った。その後、提言書を和訳し、後述するウェビナーやウェブサイト等でそのビジョンを広範に共有し、支持するアクターとの連携を深めた。さらに、2020年8月3日放送のBS-TBS「報道1930」「コロナが変えた世界 強権政治と米中対立」に高須主査がゲスト出演し、プロジェクトの認知拡大と本問題に対する世論喚起を促した。

## 研究会メンバー

高須幸雄、国際連合事務総長人間の安全保障担当特別代表(主査)  
市原麻衣子、一橋大学法学研究科准教授(共同研究幹事)  
佐橋 亮、東京大学東洋文化研究所准教授;(公財)日本国際交流センター、リサーチ・フェロー  
(共同研究幹事)  
志賀裕朗、(独法)国際協力機構研究所上席研究員  
庄司香、学習院大学法学部教授  
竹中治堅、政策研究大学院大学教授  
彦谷貴子、コロンビア大学准教授  
矢吹公敏、矢吹法律事務所弁護士

## (2) ウェビナーシリーズ

Covid-19 が民主主義の価値や市民社会に対して与える影響、そして民主主義の将来について、国内外のオピニオンリーダーをスピーカーとして招き、日本の国会議員、シンクタンク、学者、メディア等と意見交換を行う公開ウェビナーシリーズを 2020 年度は 4 回実施したが、危機的・緊急的課題に対し率直な意見交換を行い、民主的ガバナンス実現に向けた重層的なパートナーシップ構築の必要性を再確認するものになった。

第 1 回は、6 月 12 日に、台湾とインドネシアから 2 名のアジア市民社会のリーダーをパネリストとして招き、『台湾とインドネシアから学ぶ、Covid-19 と民主主義の未来』を開催した。第 2 回は、8 月 5 日に、フィリピンのマクシーン・ターニャ・ハマダ氏(リーダーシップ・エンパワメント・民主主義研究所、民主主義戦略・パートナーシップ・フェロー)をパネリストとして招き、『フィリピンに学ぶ、新型コロナ対策の民主主義への脅威』をテーマに実施した。日本からは国会議員、CSO リーダー、学者、メディア、米国から民主主義関連団体等、約 50 名の参加者とともに、フィリピンの民主主義や市民社会の役割について議論を深めた。

第 3 回、4 回は、前述のサニーランズ原則の策定に米国およびインド太平洋地域から参加した複数のアクターと共に、サニーランズ原則を日本に紹介し、民主主義が持つ普遍的価値を尊重し、国際社会やアジアとその価値を共有し連携を深めることを目的としたウェビナーを 11 月 24 日に実施した。ウェビナー前半では「サニーランズ原則とインド太平洋地域の民主的ガバナンスの構築について」と題し国会議員とのラウンドテーブルを実施した。

### パネリスト:

マルティ・ナタルガワ、インドネシア元外務大臣  
マイケル・グリーン、戦略国際問題研究所(CSIS)上級副所長  
高須幸雄(JCIE「民主主義の未来」プロジェクト主査)モデレーター担当

### 参加国会議員:

あべ俊子、衆議院議員、自由民主党  
猪口邦子、参議院議員、自由民主党  
岸田文雄、衆議院議員、自由民主党  
櫻井周、衆議院議員、立憲民主党  
中川正春、衆議院議員、立憲民主党  
福山哲郎、参議院議員、立憲民主党  
古川元久、衆議院議員、国民民主党  
前原誠司、衆議院議員、国民民主党

牧島かれん、衆議院議員、自由民主党  
山口壯、衆議院議員、自由民主党

後半では、「インド太平洋地域における民主的ガバナンス実現のための協力とパートナーシップ構築」と題し、一般公開のウェビナーとして実施した。

パネリスト:

マルティ・ナタルガワ、インドネシア元外務大臣  
ヤミニ・アイヤール、インド政策研究センター所長  
スクチョン・イー、韓国成均館大学校教授;東アジア研究所シニア・フェロー  
高須幸雄 (JCIE「民主主義の未来」プロジェクト主査)モデレーター担当  
ビデオ・メッセージ:  
マイケル・グリーン、戦略国際問題研究所 (CSIS) 上級副所長

### (3) COVID-19 が民主主義の未来に与える影響について探る活動

COVID-19 が民主主義の現在、未来に与える影響、特に日本の民主主義の状況はどのようなものであるか、また、民主主義の後退に歯止めをかけるために諸外国が日本に期待する役割とはいかなるものであるのかについて探るため、(a)ビデオインタビューシリーズ、(b)英文の文献・資料の和訳紹介、(c)鼎談をプロジェクトオリジナル素材として制作しウェブサイト等で公開したほか、(d)ニューズレターの定期発行を通して広報に役立てた。これらのコンテンツを追加した結果、ウェブサイトの月間平均訪問者は追加前から 180%増加(追加前: 774 人、追加後: 1,364 人)し、日本における民主主義に関する情報ハブサイトとしての存在感を高めることに寄与した。

#### (a)ビデオインタビューシリーズ

今日の民主主義の現状に関する重要な問題について、日本の視聴者に世界中のリーダーの視点を提供するために、ビデオインタビューシリーズを実施。ビデオには日本語字幕を入れ、ウェブサイトやソーシャルメディア等に掲載した。

第1回テーマ「COVID-19 がアジアの民主主義の動向に与える影響」

バンバン・ハリムルティ、Tempo 誌 編集長、インドネシア報道評議会 副議長  
アイラ・アザリ、民主主義・ガバナンスユニット マネージャー、民主主義経済研究所  
ニランジャン・サファー、シニア・フェロー、オブザーバー研究財団

第2回テーマ「インド太平洋地域の民主的ガバナンス: 政治指導者の視点」

チャールズ・サンチャゴ、マレーシア国会議員、アセアン人権議員連盟会長  
特別インタビュー「サニーランズ原則」に関するメッセージ  
マイケル・J・グリーン、戦略国際問題研究所 (CSIS) 上級副所長

#### (b)英文の文献・資料の和訳紹介

研究会メンバーが参考となる英文文献を推薦し計 8 本の和訳を行った。又、これまで研究会に寄せられた和文エッセイの中でとりわけ海外読者向けに資する 2 本を選び英訳し紹介した。

### (c)鼎談

民主主義および民主的価値をいかに堅持することができるか、日本が果たすべき役割は何か等について研究会メンバーが対談・鼎談形式で議論を行い、それらを文章化し公開した。また、海外読者向けに英訳し公表も行った。

鼎談:「新型コロナウイルス感染症の拡大と世界の民主主義との関連」

第1回(2020/11/19 実施)

彦谷貴子、コロンビア大学准教授  
竹中治堅、政策研究大学院大学教授)  
矢吹公敏、矢吹法律事務所弁護士

第2回(2021/1/25 実施)

庄司香、学習院大学政治学科教授  
志賀裕朗、(独法)国際協力機構研究所上席研究員  
佐橋亮、東京大学東洋文化研究所准教授

### (d)ニュースレターの定期発行

事業の最新の活動を知らせるニュースレターを、国会議員 37 人を含む日本の民主主義関連団体・個人約 300 人に対して、2020 年 9 月 28 日及び 12 月 25 日に発行した。

## B. 定期的な政策対話・研究・交流

### 1. 三極委員会(トライラテラル・コミッション)

三極委員会は、1973 年に発足した民間非営利の政策協議グループである。年 1 回の総会および地域会合で、アジア太平洋・北米・欧州の各界を代表する民間指導者が、経済、通商、安全保障、地球的課題等に関して討議を行い、相互理解を深めるとともに、政府、民間の指導者に対して政策提言を行うことを目的としている。

2020 年 3 月 13 日-15 日に米国・ワシントン DC にて 2020 年度総会を開催する予定であったが、COVID-19 によりワシントン総会は 2021 年 10 月 15 日~17 日に延期となった。また三極委員会アジア太平洋委員会東京地域会合は 2020 年 12 月 4 日~5 日に東京で開催予定であったが延期となり、2021 年 6 月後半から 7 月中旬にオンラインでの実施予定となった。

新たな試みとして、委員を対象に数多くのテーマでバーチャル・ミーティングを行った。コロナ禍、ポストコロナの経済、地政学的課題、ブラック・ライブズ・マターなど、タイムリーなトピックを取り上げ、アンソニー・ファウチ米国立アレルギー・感染症研究所所長、ジャネット・イエレン現米国財務長官、オルブライト元米国国務長官、ジョセップ・ボレル元欧州連合(EU)外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長などが登壇し、24 回のバーチャル・ミーティングが行われた。

### 2. 日英21世紀委員会

日英21世紀委員会は、1984年に中曽根康弘首相とマーガレット・サッチャー首相との間で合意され、翌85年に正式に設置された民間レベルの政策対話フォーラムである。合同会議において両国

委員が議論し日英関係のあり方についての提言をまとめ、それぞれの首相に報告している。現在、日本側座長は塩崎恭久衆議院議員、英国側座長はランズリー卿英国上院議員が務めている。

### (1) 日英21世紀委員会第37回合同会議

第37回合同会議は、9月11日～12日にオンラインで、約40名の両国参加者を得て開催された。会議では「日本および英国の現状と課題」をはじめとする以下のテーマに関して討議を行った。また11月9日に、塩崎座長と大河原日本側ディレクターが、総理官邸にて菅首相に直接、会議報告と提言の説明を行った。

「日本の政治・経済状況」

秋田浩之、日本経済新聞コメンテーター

「英国の政治・経済状況」

フィリップ・スティーブンス、フィナンシャルタイムズ編集委員会ディレクター

「パンデミック後の世界秩序」

鶴岡公二、元駐英日本大使

トム・トゥーゲンハート、英国下院外務委員長

「パンデミック後の貿易・投資の展望」

狩野功、三菱商事株式会社コーポレートスタッフ部門監査部シニアアドバイザー

フィリップ・ライクロフト、元欧州連合離脱省事務次官

「グローバル・ガバナンスの能力強化と信頼醸成」

武見敬三、参議院議員、自由民主党

マコネル卿、英国上院議員

### (2) 日英21世紀委員会ウェビナー

初めての試みとして、過去日英21世紀委員会合同会議出席者、日英関係団体会員を対象に、各回約140名の参加を得て、以下のテーマで2回のウェビナーを実施した。

日英21世紀委員会第1回ウェビナー(2021年2月25日)

「菅政権下の日本の行く末」

秋田浩之、日本経済新聞コメンテーター

リチャード・ロイド・パリー、ザ・タイムズ紙アジア編集局長・東京支局長

日英21世紀委員会第2回ウェビナー(2021年3月25日)

「グローバル・ブリテンの行方」

エド・ボールズ、ブロード・キャスター、エコノミスト、ライター

鶴岡公二、元駐英日本大使

## 3. 日独フォーラム

日独フォーラムは1992年の宮沢喜一首相とヘルムート・コール首相による日独首脳会談により設立が合意され、翌年2月に発足した民間レベルの対話フォーラムである。2020年度は2020年秋にベルリンで開催が予定されていたが実施の是非及び開催時期を巡り、JCIEとベルリン日独センターとの間で調整の結果、日独フォーラムの開催は延期され2021年5月20日～21日にオン

ラインでの開催を決定した。なお、2020年9月17日には両座長によるオンラインでの座長会議が開催された。

#### 4. 日韓フォーラム

日韓フォーラムは、1993年に細川護熙首相と金泳三大統領との間で合意され、正式に設置された民間レベルの政策対話フォーラムである。第28回日韓フォーラムはCOVID感染拡大に伴い、2020年11月13日に東京とソウルの会場を繋いでテレビ会議方式で開催され、日韓両国より43名が参加した。

会議では、厳しい日韓関係や両国内政治や社会の現状を踏まえつつ、米中関係をはじめとする日韓両国を取り巻く複雑な安全保障環境、ポストコロナの課題など、活発な議論がなされた。また、ソウル会場に出席した李洛淵、共に民主党代表(前国務総理)が基調講演を行った。サイドイベントとして、日韓フォーラム賞授賞式が開催され、第5回日韓フォーラム賞が、東京会場にて田内基、社会福祉法人こころの家族理事長に授与された。さらに、11月9日に日韓の大学生・大学院生による第6回日韓ジュニアフォーラムがオンラインで開催され、「コロナ禍で変わった私たちの生活と日韓交流の行方」と題する提言を採択、両国代表が東京とソウルの会場にそれぞれ参加し、報告を行った。

「日韓両国の国内政治と社会状況」

方文新、SBS 論説委員  
飯塚恵子、読売新聞社編集委員

「米国大統領選挙後の米中関係と東アジアへの影響」

鄭在浩、ソウル大学政治外交学部教授  
森聡、法政大学法学部教

「日韓政治経済関係の課題と展望」

徐錫崇、韓日経済協会副会長  
添谷芳秀、慶應義塾大学名誉教授

「総合討論: コロナ後の日韓社会の変化と協力の可能性」

俞明順、ソウル大学保健大学院教授  
孫洙、延世大学教授  
小針進、静岡県立大学教授

### C. 対外関係をめぐる人材育成

#### 1. 日本の対外関係のレビューと再構築—第13期 JCIE 田中塾

2006年度より田中均シニア・フェローを塾頭に各界の将来を担う次世代実務リーダー約20名を対象にこれまで12期にわたり実施。不確実性が増す国際情勢の変化の中で、いかなる日本外交を展開すべきかを議論の底流に年度後半から8回シリーズによる集中型講義を実施してきた。参加者はのべ200名を超え、視野を広げ議論力を鍛えると共に、異業種間の意見交換の機会を提供してきた。

第13期は、「ポストコロナ時代の世界地図 日本外交の再定義」をテーマに、コロナ後の国際構造を俯瞰すると共に、バイデン新政権下の米国外交の方向性、先鋭化する習近平体制と米中対立の行方、朝鮮半島情勢、EU・英国・ロシア、そして日本国内と地域毎に各回取り上げ、今後、日本が取るべき外交戦略について多面的に議論を行った。コロナの影響を受け、全講義 Zoom で実施したこれまでにない新しい様式であり、従来の対面式講義では実現し得なかった地方からの参加者があったことや、出席率も例年 80% 前後の所、今期は 98%と 15 人中 14 人が全回参加するなど出席率も高く、例年以上に活発な議論が行われた。

#### [第13期受講生]

秋本諭志、東短リサーチ株式会社研究員  
荒井英明、共同通信社政治部記者(防衛省担当)  
伊藤嘉孝、朝日新聞社東京社会部記者(防衛省記者クラブ)  
石渡多賀男、住友化学株式会社生活環境事業部主幹  
大崎祐馬、オーストラリア国立大学クロフォード公共政策大学院博士課程、  
(公財)日本国際フォーラム特任研究助手(田中塾フェロー)  
落合美帆、(株)日立製作所グローバル渉外統括本部国際渉外部主任  
川田慎也、三菱地所株式会社法務・コンプライアンス部統括  
甲原潤之介、日本経済新聞社政治部記者  
桜井大地、三菱商事株式会社地域総括部課長  
高月邦明、エーザイ株式会社 GR 戦略部ディレクター  
竹鼻千尋、内閣官房内閣官房副長官補付参事官補佐(外務省より出向)(田中塾フェロー)  
長久明日香、広島大学大学院社会科学部准教授(田中塾フェロー)  
久野泰典、住友商事グローバルリサーチ株式会社社長補佐  
福岡功慶、経済産業省通商政策局南西アジア室長(田中塾フェロー)  
福岡侑希、(株)三井物産戦略研究所主任研究員

## D. 人間の安全保障や地球的課題への国際貢献

### 1. グローバルファンド日本委員会

2000年のG8九州・沖縄サミットにおける提唱が発端となりジュネーブに設立された世界エイズ・結核・マラリア対策基金(以下、グローバルファンド)を支援する日本の民間イニシアティブとして2004年に開始した事業。世界の三大感染症の流行を2030年までに終息させる世界的な目標に向けて、日本がより大きな国際的役割を果たせるよう、(1)日本の国際貢献促進のための政策アドボカシー、(2)三大感染症の脅威とグローバルファンドの役割についての理解促進・意識啓発、(3)日本の民間企業とグローバルファンドの連携促進を実施している。

日本は、グローバルファンドの主要ドナー国として第6次増資(2020~22年)期間に8億4000万ドルを誓約している。2020年度は、グローバルファンドの三大感染症対策への継続的な支援と、新型コロナウイルス感染症対策のための新たな支援を引き出すため以下の活動を通じて環境醸成を行った。

## (1) アドバイザリー・ボード・メンバー及び議員タスクフォース

### (a) アドバイザリー・ボード

グローバルファンド日本委員会の下には、政府、学界、市民社会、経済界の有識者によるアドバイザリー・ボード(下記 25 名)が設けられている。通年で助言をいただくほか、グローバルファンド幹部やグローバルヘルス専門家の来日時に会合を開き、意見交換を行っており 2020 年度は第 24 回会合を 2020 年 11 月 10 日に実施した。

#### アドバイザリー・ボード・メンバー

森 喜朗、元内閣総理大臣(顧問)  
逢沢一郎、衆議院議員、自民党(共同議長)  
古川元久、衆議院議員、国民民主党(共同議長)  
大河原昭夫、(公財)日本国際交流センター理事長(ディレクター)  
井内雅明、厚生労働省大臣官房総括審議官(国際担当)  
稲場雅紀、(特活)アフリカ日本協議会国際保健部門プログラム・ディレクター、  
グローバルファンド理事会先進国 NGO 代表団理事メンバー(2004-2009)  
岩本愛吉、国立研究開発法人日本医療研究開発機構戦略推進部長  
大藪貴子、武田薬品工業株式会社チーフグローバルコーポレートアフェアーズオフィサー  
岡田耕輔、(公財)結核予防会理事、国際部部長  
尾身 茂、(独法)地域医療機能推進機構理事長、名誉世界保健機関(WHO)西太平洋地域  
事務局長  
加藤誠也、(公財)結核予防会理事、結核研究所所長  
狩野繁之、(国研)国立国際医療研究センター研究所熱帯医学・マラリア研究部部長、  
グローバルファンド技術審査委員会(TRP)メンバー(マラリア)  
萱島信子、(独法)国際協力機構(JICA)理事  
黒川 清、政策研究大学院大学名誉教授、(特活)日本医療政策機構代表理事  
神余隆博、関西学院大学教授・国連外交統括センター長、(特活)マラリア・ノーモア・ジャパン  
理事長  
鈴木浩、外務省外務審議官(経済)  
高倉 明、全日本自動車産業労働組合総連合会会長  
樽井正義、(特活)AIDS & Society 研究会議副代表、国際医療福祉大学成田看護学部教授、  
慶應義塾大学名誉教授  
鶴岡公二、前駐英日本大使  
平野克己、(独法)日本貿易振興機構アジア経済研究所上席主任研究員  
堀内光子、(公財)アジア女性研究・交流センター理事長、前国際労働機関(ILO)駐日代表  
及びジェンダー特別アドバイザー  
水戸信彰、住友化学株式会社代表取締役常務執行役員兼健康・農業関連事業部門統括  
元林稔博、日本労働組合総連合会(連合)総合国際局長  
森島信幸、大塚製薬株式会社代表取締役副社長  
伊藤聡子、(公財)日本国際交流センター執行理事(事務局長)

### (b) 議員タスクフォース会合

グローバルファンド日本委員会には、超党派の国会議員による議員タスクフォース(41 名)が設けられており、国内外の専門家との会合、現地視察、様々な情報提供を通じてグローバルファンドおよび三大感染症を中心とするグローバルヘルス問題に対する理解促進を図っている。2020 年度は、グローバルファンドのピーター・サンズ事務局長を招き第 30 回議員タスクフォース会合を 2020 年 6 月 16 日に、グローバルファンドの國井修戦略・効果・投資局長を招いた第 31 回会合を 11 月 10 日に実施した。

## (2) グローバルファンドの COVID-19 対応に関するアドボカシー活動

COVID-19 の世界的拡大に伴い、グローバルファンドは緊急の追加増資を国際社会に要請した。これに対応し、JCIE の 2020 年度の政策アドボカシーは、(a)新型コロナの影響でエイズ・結核・マラリア対策に遅延や中断が生じ感染者数や死亡数が増えることを阻止する、(b)既存の感染症対策で培ったグローバルファンドの知見やネットワークを活用し、低・中所得国での新型コロナまん延を防ぐ、の 2 点に着目し、グローバルファンドの活動と日本の国際保健外交政策の親和性を訴え、政府関係者、国会議員、メディア等の理解を促進する活動を行った。

特に(b)については、2020 年 4 月に WHO (世界保健機関)のもとに発足した新型コロナ対策のための国際協調の枠組み「ACT アクセラレーター」(Access to COVID-19 Tools Accelerator)にグローバルファンドは創立メンバーとして参画している。このため ACT アクセラレーターが目的とする、検査、治療、ワクチンの 3 つの医療ツールの開発・製造の加速化と公平なアクセスの重要性について情報発信を行った。

## (3) グローバルファンドおよび三大感染症に関する社会的認知の向上

近年、ソーシャルメディアが世論形成に大きな影響を与え、政策アドボカシーにとって必須の手段となっていることから、2020 年度よりオンライン上での情報発信拡充を優先課題に据えることとし、初年度は以下の事業を行った。

### (a) 朝日新聞 GLOBE+との連携によるインタビュー連載

新型コロナにより感染症に対する関心が高まっている機会をとらえ、2020 年 11 月から、朝日新聞ウェブメディア朝日新聞 GLOBE+とのコラボレーションで、インタビュー・シリーズ「国境なき感染症 私たちの物語」を開始した。世界三大感染症対策に関わってきた国内外の感染症当事者、医療従事者、NGO 代表、政府関係者などを独自にインタビューし、朝日新聞 GLOBE+のコンテンツの一つとして毎月連載している。感染症をめぐる社会の変化、コロナ禍で活かすべき教訓など、感染症の当事者や関係者の経験や学びを通じて発信することを目的としている。本年度は以下を配信した。第 1 号～4 号の平均閲覧数は 1105 回 (最大 2600 回)、記事転載先でも多くの閲覧数を獲得しており、世界三大感染症およびグローバルファンド、グローバルファンド日本委員会、JCIE についての認知向上に繋がっている。

第 1 号(2020 年 11 月 10 日配信)

「夢を叶えたトランスジェンダーの HIV 活動家」

エリカ・カステヤノス、トランスジェンダーの人権平等のためのグローバル・アクション(GATE)プログラム・ディレクター

第 2 号(2020 年 12 月 10 日配信)

「結核とコロナの両方に感染した南アの若き女医が伝えたい『いま必要なこと』」

ゾレーワ・シフンバ、医師

第3号(2021年2月19日配信)

「山奥を歩き、現地の人と手を携えて マラリア対策に人生をかけた日本人」  
中村正聡、国際協力機構(JICA) 専門家

特別号(2021年3月24日配信)

「毎年百万人以上が命を落とす、もう一つの感染症「世界結核デー」に考えてみたいこと」  
ピーター・サンズ、グローバルファンド事務局長

第4号(2021年3月29日配信)

「アフリカを絶望から希望へと変えたエイズ対策 30年の歩みを振り返る」  
マーク・ダイブル、ジョージタウン大学グローバルヘルス実践とインパクトセンター共同ディレクター

#### (b) 広報ビデオ制作

グローバルファンドの認知向上のため、グローバルファンドの仕組みや活動、成果を紹介する日本語のアニメーション動画をグローバルファンドと共同制作した。日本の一般視聴者向けにオリジナルに制作した初めての広報素材である。感染症問題やグローバルファンドの理解促進だけでなく、日本の国際貢献に関する意識啓発にも役立つ動画資料として幅広く活用されることを目的とした。

#### (c) 定期的な情報発信

三大感染症やグローバルファンド日本委員会の活動を紹介するニュースレター「FGF」レポート22、23号を発行、グローバルファンドと関わりのある日本人のインタビュー・コラム「日本人(わたし)とグローバルファンド」9号(國井修氏)を配信、グローバルファンドの新型コロナ対応の月次現況レポート「COVID-19 Situation Report」の抄訳を掲載した。また、グローバルファンド日本委員会独自のウェブサイト、フェイスブック、ツイッターを通じ積極的な情報発信を行ったほか、ニュースリリースの発行やメディアへの情報提供を行い報道の質と量の強化に努めた。

#### (4) 東京 2020 オリンピック聖火リレーへの参加

グローバルファンド設立のきっかけとなった G8 九州・沖縄サミットが開催から 20 年という節目の年に東京オリンピックが開かれる好機に、JCIE 職員を含むグローバルファンド関係者のチームが聖火ランナーに選出されるという栄誉を受けた。東京オリンピック大会、聖火リレーの開催延期に伴い本事業に係る活動は一旦停止したが、2021 年 5 月の走行に向け、2020 年 12 月より活動を再開した。チームはグローバルファンドの支援を受けた世界の感染症当事者の代表 4 名を含む 8 名で、聖火リレーには日本人 3 名がチームを代表して参加する。日本国内でのグローバルファンドやグローバルヘルスの重要性に関する認知度、理解度向上を目的として、大規模な広報を展開した。国内外の感染症と闘い克服した当事者や世界三大感染症終息のために活動をしている者で構成される国際チームが聖火リレーを走ることは、疾病の種類は違うものの、国境を超えて連帯し感染症と闘うことの重要性が再認識されている現況下において意義深く、重要な役割を担うことが期待されている。

## (5) 日本企業とグローバルファンドのパートナーシップの促進

グローバルファンドは、民間企業とのパートナーシップを重視し、企業が持つ資金、人材、物流やビジネスノウハウを感染症対策に活かす事業に力を入れている。そうした民間セクターとの連携促進のため、JCIE では日本企業とグローバルファンドとの間のコーディネーションを行っている。

武田薬品工業株式会社が2019年6月に発表した「タケダ・イニシアティブ2」は、年間2億円を2020年から5年間寄付するもので、JCIEが国内で資金を受け入れている。グローバルファンドがアフリカ3か国で、既存の妊産婦健診に三大感染症プログラムを統合させるパイロット事業を支援する。英国のリバプール大学との共同で実施される本事業は、多くの妊婦が訪れる健診の機会をとらえ、感染症のサービスをより広く届けるために産前・産後健診に質の高いエイズ、結核、マラリア対策を統合し、母親と子供の健康を改善することを目的としている。コロナ下にあっても、ナイジェリアのプログラムを中心にケニア、タンザニアにもオンラインによる医療従事者へのリモートの研修が繰り広げられ、多くの妊婦にサービスを提供することができた。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成に向け、グローバルファンドを通じた民間企業の貢献を具体的に示す好事例のプログラムと期待されている。

## 2. グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム

2008年のG8北海道洞爺湖サミットの前年、2007年9月に組織されたグローバルヘルスに関わる官民の代表者からなる政策プラットフォーム「国際保健の課題と日本の貢献」研究会（主査：武見敬三 JCIE シニア・フェロー）から始まった事業。本プログラムでは、(1)グローバルヘルスに対する支持基盤強化と官民連携の推進、(2)日本の知見に基づく対外戦略策定の促進、(3)人間の安全保障の視点に立ったグローバルヘルスをめぐる国際対話の推進を目的に、2020年度は以下の事業を実施した。

### (1) グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会

本運営委員会は、省庁および民間のグローバルヘルス主要関係者による情報共有と政策をめぐり連携強化を目的に、四半期に一度程度開催しており、20年度は3回(33～35回)の委員会が開催された。COVID-19への対応を中心とする情報共有・意見交換に加え、「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォースの進捗状況の共有、「保健分野のODAのあり方を考える」特別委員会の中間報告について議論がなされた。第34回委員会には、世界銀行保健・栄養・人口グローバル・ディレクター兼GFFディレクターを務めるムハンマド・パテ氏がオンラインで参加し、世界銀行及びGFFの新戦略を共有した。

グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会メンバー

武見敬三、参議院議員、JCIE シニア・フェロー、世界保健機関(WHO)UHC 親善大使  
(委員長)

大河原昭夫、(公財)日本国際交流センター理事長(幹事)

逢沢一郎、衆議院議員、自由民主党(顧問)

加藤勝信、衆議院議員、自由民主党(顧問)  
塩崎恭久、衆議院議員、自由民主党(顧問)  
田村憲久、衆議院議員、自由民主党(顧問)  
池上直己、聖路加国際大学公衆衛生大学院特任教授  
石井澄江、(公財)ジョイセフ代表理事・理事長  
和泉洋人、内閣総理大臣補佐官  
稲場雅紀、(特活)アフリカ日本協議会国際保健部門プログラム・ディレクター、GII/IDIに関する  
外務省/NGO 懇談会代表  
大浦佳世理、(公社)グローバルヘルス技術振興基金(GHIT)専務理事・最高経営責任者  
大藪貴子、武田薬品工業株式会社チーフグローバルコーポレートアフェアーズオフィサー  
小野啓一、外務省地球規模課題審議官  
尾身 茂、(独法)地域医療機能推進機構理事長、名誉世界保健機関(WHO)西太平洋地域事  
務局長  
梶尾雅宏、内閣審議官、内閣官房新型インフルエンザ等対策室長、国際感染症対策調整室長  
勝間 靖、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科(国際関係学専攻)教授、国立国際医療研究  
センター・グローバルヘルス政策研究センター国際地域保健研究科長  
萱島信子、(独法)国際協力機構(JICA)理事  
黒川 清、東京大学名誉教授、政策研究大学院大学名誉教授、日本医療政策機構代表理事  
國土典宏、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター理事長  
小寺 清、(特活)ウォーターエイドジャパン理事長、英国海外開発研究所上級客員研究員  
近藤達也、(一社) Medical Excellence JAPAN (MEJ) 理事長、(独法)医薬品医療機器総合機構  
(PMDA) 名誉理事長  
笹川陽平、(公財)日本財団会長  
神馬征峰、東京大学大学院国際地域保健学教授  
杉野 剛、文部科学省研究振興局長  
清家 篤、日本私立学校振興・共済事業団理事長、慶應義塾学事顧問  
関丈太郎、アイテック株式会社代表取締役社長  
高須幸雄、国際連合事務総長特別代表(人間の安全保障担当)  
手代木功、塩野義製薬株式会社代表取締役社長  
内藤晴夫、エーザイ株式会社代表執行役 CEO、日本製薬工業協会副会長  
中谷比呂樹、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート(KGRI) 特任教授・上席所員  
中村安秀、甲南女子大学大学院看護学科教授、(公社)日本 WHO 協会理事長  
橋本 省、(公社)日本医師会常任理事  
平手晴彦、経営大学院特任教授、Hirate and associates 株式会社 代表取締役社長  
福島靖正、厚生労働省医務技監  
藤原康弘、(独法)医薬品医療機器総合機構(PMDA) 理事長  
古川元久、衆議院議員 国民民主党  
古屋範子、衆議院議員 公明党  
松本謙一、(一社) 日本医療機器産業連合会会長  
三原朝彦、衆議院議員 自由民主党  
三村 淳、財務省国際局審議官  
宮寄雅則、国立保健医療科学院院長  
森島信幸、大塚製薬株式会社代表取締役副社長  
安川健司、アステラス製薬株式会社代表取締役社長 CEO

オブザーバー機関

国連開発計画(UNDP)、国連児童基金(UNICEF)、国連人口基金(UNFPA)、世界銀行グル  
ープ、世界保健機関(WHO)、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、UN Women

## (2)「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース

急速な経済成長、高齢化、人口増加の進むアジアにおいて、革新的な医薬品・医療機器への  
アクセスを改善することは、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成する上でも喫緊の課

題になっている。そこで、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会の部会として、アジアにおける規制調和を推進する戦略を検討するため、2018年12月、関係省庁、業界団体、学界関係者によるタスクフォースを発足させ、アジア健康構想の下での「アジア医薬品・医療機器規制調和グランドデザイン」の取りまとめを後押しした。

2020年度は、同グランドデザインの具体化を推進するため、「UHC 推進の観点からのアジア医薬品・医療機器規制調和グランドデザイン」と題する報告書を和英で公開し、感染症及び非感染症領域におけるアジアの治験・臨床研究体制の整備をいかに具体的に進めるか提案した。なお、同報告書を踏まえ、自由民主党でも『「アジア医薬品・医療機器規制調和推進に向けた提言」実行戦略～ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ推進の観点から～』が取りまとめられ、2020年5月19日に党の正式な提言として了承された。

同報告書発表後は、計3回(第10～12回)のタスクフォースを実施し、日本医療研究開発機構(AMED)から研究助成を受け、国立国際医療研究センター及び国立がんセンターが感染症とがん領域においてそれぞれ進めているアジアにおける臨床研究・治験体制整備事業の進捗を確認すると共に、新たに医療機器のアジア展開に焦点を当てた議論を行ったほか、第12回会合では日本独自の「日本(変異)株」が出ることも想定し、感染症危機対応としてのワクチン研究開発体制確立に向けた取組みについて、甘利明衆議院議員の出席を得て議論を行った。

#### タスクフォース・メンバー

近藤達也、(一社)Medical Excellence JAPAN (MEJ) 理事長、(独法)医薬品医療機器総合機構(PMDA) 名誉理事長【座長】

井上裕史、日本製薬団体連合会国際委員会委員長

宇野 彰、(一社) 日本医療機器産業連合会事務局長

大條 正、日本ジェネリック製薬協会国際委員会委員長

大浦佳世理、(公社)グローバルヘルス技術振興基金(GHIT ファンド)CEO 兼専務理事

大河原昭夫、(公財)日本国際交流センター理事長、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会幹事

大塚具幸、日本製薬工業協会国際委員会副委員長(アジア担当)

尾身 茂、(独法)地域医療機能推進機構理事長、名誉世界保健機関(WHO)

西太平洋地域事務局長、感染症ワーキンググループ座長

笠貫 宏、早稲田大学特命教授、医療レギュラトリーサイエンス研究所顧問

柏谷裕司、日本製薬工業協会薬事委員会委員長、武田薬品工業株式会社

久芳 明、(一社)日本医療機器産業連合会常任理事

國土典宏、(国研)国立国際医療研究センター(NCGM) 理事長

小濱真澄、一般社団法人 日本医療機器産業連合会

小林 光、(一社)Medical Excellence JAPAN (MEJ) 事務局戦略企画室室長

齋藤みのり、日本製薬工業協会国際委員会委員長、アステラス製薬株式会社

須崎正和、日本製薬工業協会薬事委員会委員長

武見敬三、参議院議員、自由民主党「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会委員長

富永俊義、日本製薬団体連合会国際委員会委員、日本 OTC 医薬品協会顧問

中釜 斉、(国研)国立がん研究センター理事長、非感染症ワーキンググループ座長

中谷比呂樹、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート(KGRI) 特任教授・  
上席所員

村越正英、一般社団法人 日本医療機器産業連合会アジア分科会主査

日吉裕展、日本製薬工業協会医薬品評価委員会委員長、エーザイ株式会社

藤原康弘、(独法)医薬品医療機器総合機構(PMDA) 理事長

船越國宏、(一社)日本医療機器産業連合会国際政策戦略委員会アジア分科会委員

町田さくお、(一社)日本医療機器産業連合会国際部部長  
松本謙一、(一社)日本医療機器産業連合会 会長  
諸田 隆、日本製薬団体連合会国際委員会委員、ツムラ(日本漢方生薬製剤協会)  
門間大吉、(公社)グローバルヘルス技術振興基金理事  
矢野 守、(一社)日本医療機器産業連合会アジア分科会委員  
和田賢治、(一社)日本医療機器産業連合会産業政策室室長

※上記に加え、内閣官房健康・医療戦略室、厚生労働省(医薬、医薬品等産業振興、国際担当)、外務省、財務省の代表もメンバーとして参加している。

### (3)保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会

「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会の活動の一環として、2019年11月に塩崎恭久衆議院議員を委員長とする「保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会」を立ち上げた。日本は2000年のG8九州沖縄サミットでG8議長国としては初めて感染症対策を主要議題の一つとして取り上げて以来、グローバルヘルスに関わる政策形成をけん引してきたが、具体的な貢献の一基準となる政府開発援助(ODA)の量についてはODAに占める保健の割合は5%程度と低く、支出実額を踏まえたG7加重平均の4分の1にとどまることが明らかになった。

本特別委員会では、持続可能な開発目標(SDGs)達成年まで10年に迫ったタイミングで、SDG3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」及び関連ゴールの達成に貢献するため、ODAに着目し、ODAのより効果的・戦略的な活用を通じてSDG3及び関連ゴールの達成に貢献する方途を検討することとなった。発足後まもなく起きたCOVID-19の世界的な感染拡大を受け、2020年度は、ODAに焦点を当てつつも、コロナ禍によって求められている国際保健外交上のパラダイムシフトについても検討を深め、委員会を3回、テーマ別セッションを3回開催し、2020年11月30日に最終提言「ポスト・コロナのわが国の国際保健外交一求められるODA政策等のパラダイムシフト」を発表し、6つの具体的な提案を行った(司令塔機能の明確化・強化、新たなグローバルヘルスの貢献目標の設定、「戦略的」選択と集中、マルチ(多国間援助)とバイ(二国間援助)の連携強化、国内外NGO等とのパートナーシップ強化、グローバルヘルスの変化に応える革新的人材の育成強化)。

なお、同提言を踏まえて、自民党提言「ポスト・コロナのわが国の国際保健外交に向けた提言」がまとめられ、12月28日には菅義偉内閣総理大臣にも手交された。提言とりまとめのプロセスでは、全ての衆参両院の国会議員を対象とした「開発協力と保健分野の政府開発援助(ODA)に関するアンケート調査」を実施した他、提言の柱の一つであるNGOとのパートナーシップ強化の方向性について詳細検討するため、塩崎恭久委員長とNGOリーダーとの会合や、保健分野のNGOや外務省・NGO連携推進委員から提言案についてフィードバックを得る機会を設けた。特別委員会メンバーは下記のとおり。

塩崎恭久、衆議院議員、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会顧問委員(委員長)  
石井澄江、(公財)ジョイセフ代表理事・理事長  
稲場雅紀、GII/IDIに関する外務省・NGO懇談会代表、(一社)SDGs市民社会ネットワーク政策担当顧問  
植野篤志、外務省国際協力局長

牛尾光宏、茨城県ひたちなか保健所長、元ベトナム保健省保健政策アドバイザー（JICA 専門家）  
大河原昭夫、（公財）日本国際交流センター理事長、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会幹事  
岡村恭子、世界銀行グループ保健・栄養・人口局栄養専門家  
小野啓一、外務省地球規模課題審議官  
小寺 清、（特非）ウォーターエイドジャパン理事長、英国海外開発研究所上級客員研究員  
高須幸雄、国際連合事務総長特別顧問（人間の安全保障担当）  
瀧澤郁雄、（独法）国際協力機構人間開発部審議役  
戸田隆夫、（独法）国際協力機構理事長特別補佐  
武見敬三、参議院議員、JCIE シニア・フェロー、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会委員長  
仲 浩史、東京大学未来ビジョン研究センター教授  
中谷比呂樹、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター（NCGM）理事、同グローバルヘルス人材戦略センター長、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート（KGR 特任教授・上席所員、（公社）グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）会長  
平野克己、日本貿易振興機構アジア経済研究所上席主任研究員  
福島靖正、厚生労働省医務技監  
藤田則子、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター（NCGM）国際医療協力局連携協力部長  
古屋範子、衆議院議員、公明党「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会委員  
牧島かれん、衆議院議員、自由民主党  
馬淵俊介、パンデミックへの備えと対応のための独立パネル（IPPPR）事務局（ビル＆メリンダ・ゲイツ財団休職中）  
三村 淳、財務省国際局審議官  
門間大吉、日本生命相互会社特別顧問

※委員は、個人の資格で本委員会に参加し、内閣官房健康・医療戦略室はオブザーバーとして参加した。なお、省庁の委員は人事異動により、委員会活動期間中に委員の交代があった。

#### (4) グローバルヘルスに関する議員ブリーフィング

2018 年 9 月より、超党派の若手・中堅の国会議員を対象に、グローバルヘルスの諸課題や同分野における日本の役割についての理解を深め将来的にリーダーシップを発揮するための機会を提供することを目的に、グローバルヘルスに関する定期的な議員ブリーフィングを開始した。2020 年度は世界保健機関（WHO の葛西健、西太平洋地域事務局長を招いて第 5 回ブリーフィングを開催し、WHO 西太平洋地域の国々における COVID-19 の感染拡大状況や各国における取組み、WHO 西太平洋地域事務局の支援状況、今後の課題などについて話を聞いた。本ブリーフィングについては、COVID-19 をニュースレターでも取り上げ 700 件のアクセスがあった。

##### 出席議員

黄川田仁志、衆議院議員、自由民主党  
櫻井 周、衆議院議員、立憲民主党  
佐藤 啓、参議院議員、自由民主党  
自見はなこ、参議院議員、自由民主党  
武見敬三、参議院議員、自由民主党  
竹谷とし子、参議院議員、公明党  
田畑裕明、衆議院議員、自由民主党  
牧島かれん、衆議院議員、自由民主党  
三ツ林裕巳、衆議院議員、自由民主党

山川ゆりこ、衆議院議員、立憲民主党  
山田美樹、衆議院議員、自由民主党  
吉田統彦、衆議院議員、立憲民主党

#### (5) グローバル・ファイナンス・ファシリティ(GFF)に対する支援体制強化

GFF は、リプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)並びに女性・子ども・青少年の健康／栄養の改善を目的とする革新的資金調達メカニズムとして 2015 年に設立された。それ以来、低・中所得国において、女性や子ども、青少年の健康と栄養の課題に対してより多くの資金が効率的に活用されるよう、国内外のステークホルダー間の対話と協調を後押しし、各国政府による保健財政・保健制度強化を支援している。

JCIE では、本メカニズムが低・中所得国における保健医療制度の包摂性を高め、各国における UHC 実現に向けてきわめて重要な役割を果たしうるとの認識の下、同メカニズムへの日本の継続的な支援を引き出すための活動を 2018 年度より開始した。

2020 年度は、情報発信事業として、2018 年度から実施していた研究・調査の結果を踏まえ、GFF の仕組み及びその特長と課題についてまとめた『SDGs の達成に向けて グローバル・ファイナンス・ファシリティ(GFF)への期待と今後の課題』を 9 月に公表した。

2020 年 11 月には、日本の政府関係者、政治家、国際保健・国際協力分野の専門家・実務家による GFF に対する理解を促進するため、ニュースレター『GFF Monitor』を刊行した。加えて、GFF 関係者との双方向のコミュニケーションを通じた理解を促進するため、8 月には 30 名ほどの専門家・実務家を対象に、モニック・ブレダー GFF 事務局長を招いて第 2 回 GFF セミナー「COVID-19 危機と GFF」を実施した。さらに 12 月には国会議員を対象に UHC デー特別イベントとして、エチオピアのアミール・アマン・ハゴス前保健大臣、母子保健の専門家であるマティ・ディア・ワンドラー氏を招き「コロナ禍における母子・青少年の保健・栄養課題と GFF の役割」をテーマにウェビナーを開催した。

#### (6) スペシャル・ウェビナー「Harnessing New Technologies to Battle COVID-19」

COVID-19 への取り組みにおける日米協力の可能性を探るため、2020 年 10 月 2 日(日本時間)、2012 年ノーベル生理学・医学賞受賞者の山中伸弥教授を招き、米国法人 日本国際交流センターと在ニューヨーク日本国総領事館との共催で、「COVID-19 対策における最新技術の活用」をテーマにオンラインで米国の有識者との対話を実施した。本ウェビナーでは、西村康稔経済再生担当大臣の挨拶に続き、ピューリッツァー賞受賞科学ライターのローリー・ギャレット氏による山中教授へのインタビュー、米国の有識者との討議が行われた。

### 3. アジアの高齢化と地域内協力

日本政府が2016年に発表した「アジア健康構想に向けた基本方針」に呼応して、2017年度よりアジアの社会的・経済的に活力ある健康長寿社会の実現に向けた地域内協力強化を目的に事業を実施している。東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)のパートナーシップの下で、アジア地域における人口高齢化、高齢者ケアに焦点を当てて以下の国際政策対話、情報発信、表彰事業を実施した。

## (1) 公開ウェビナー

### (a) 「Responding to the Needs of Older People During the COVID-19 Pandemic:

#### Sharing Lessons Learned」(高齢者のニーズに応える:米・日・マレーシアの識者が語る新型コロナから得た知見)

2020年5月29日、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)との共催で、米国、日本、マレーシアから専門家を招き、新型コロナウイルス流行下での各国の高齢者施設での状況や講じられた対策についてディスカッションを行い、地域を超えて学びを共有することを目的として開催した。各地の高齢者施設でクラスターの発生が報告された中、感染拡大を防ぐために行われた対策、また、今後の展望についても話し合わせ、特に重症化や死亡リスクが高く「感染弱者」とされる高齢者が孤立することによる健康への影響も考慮する必要性などが確認された。

スピーカー

駒澤大佐、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA) 総長参与(主催者挨拶)  
アイナ・ジャフィ、米国ナショナル・パブリック・ラジオ(NPR) 記者  
林玲子、国立社会保障・人口問題研究所 副所長  
モハッド・ロハイザ・ハッサン、マレーシア国民大学(UKM) 医学部 准教授  
ジェームス・ギャノン、米国法人日本国際交流センター(JCIE/USA) エグゼクティブ・  
ディレクター(モデレーター)

### (b) 「Building Dementia-Friendly Community in Asia Pacific」(認知症にやさしい街づくり一日・米・インドネシアの専門家を迎えて)

2021年3月25日、日本医療政策機構および東アジア・アセアン経済研究センターとの共催で、インドネシア、米国、日本から専門家を招き、認知症にやさしい街づくりのためにいかに国際社会が協働すべきかを論じるウェビナーを開催した。コロナ禍においては、官民、地方、世代間などの連帯がさらに必要とされることに加え、世界規模の活動をより強固なものとするには、組織内における連帯も鍵となることが強調された。

スピーカー

乗竹亮治、日本医療政策機構 理事・事務局長/CEO(モデレーター)  
ラジブ・アハジャ、米国ミルケン・インスティテュート 高齢化の将来研究センター  
アソシエート・ディレクター  
茅野 龍馬、WHO 神戸センター テクニカル・オフィサー  
DY スハリヤ、国際アルツハイマー病協会(ADI) アジア太平洋地域ディレクター、  
アルツハイマー・インドネシア創設者  
キム・グールド・アシザワ、米国法人日本国際交流センター(JCIE/USA) シニア・アドバイザー  
(主催者挨拶)  
駒澤大佐、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA) 総長参与(主催者挨拶)

## (2) 第2回 AHWIN 研究者会合

東アジア・アセアン経済研究センターが AHWIN の一環で実施する国際共同研究プロジェクト成果を発表会する第2回 AHWIN 研究者会合をオンライン形式で11月24日に開催した。アジア諸国から研究に参画する専門家や関係者ら約50名が参加し、プロジェクトの調査結果・中間報告がされ、また、コロナ禍における、出稼ぎ医療従事者・高齢者ケアワーカーの雇用・訓練・仕事への影響について活発に議論が展開された。オンライン形式ではあったが、研究班の垣根を越えた協力・連携を促す機会となった。成果を発表した研究プロジェクトは以下の通りである。

- Human Resources for Health and Elderly Care in Asia
- The Skill Circulation of Oral Care and Swallowing Function Rehabilitations: Developing a Career Path for Returned Healthcare Migrants from Japan to Asian Countries
- Modeling the Development and Circulation of the Long-Term Care Workforce

## (3) アジア健康長寿イノベーション賞 2020

アジア健康長寿イノベーション賞は、高齢化による様々な課題のソリューションとなる革新的な事例を募集・表彰することにより、アジア地域内で優れた知見の共有と実際の応用を後押しし、アジア全体として構築する「健康長寿社会」に向けて貢献することを目的に、2020年に創設された。日本を含むアジアの14か国・地域から以下3つの分野のいずれかに該当する取り組みを募集した。

- テクノロジーイノベーション - 高齢者ケアの質と効率を高める技術・発想の応用事例
- コミュニティ - 地域全体で高齢者の健康を支える事例
- 自立支援 - 個々の高齢者の心身機能の維持・向上により自立を促す事例

事例選考にあたる国際諮問委員会、および日本国内の事例を審査する国内選考委員会メンバーは以下の通り。

### 国際諮問委員会メンバー

武見敬三、参議院議員、世界保健機関 (WHO) ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ親善大使、  
国際・アジア健康構想連絡会共同幹事 (日本) (委員長)

杜鵬、中国人民大学老年学研究所 所長 (中国)

ペ・キム・チュウ、ツァオ財団 理事長 (シンガポール)

テック・アイザン・ハミッド、マレーシア老年学研究所 所長 (マレーシア)

グエン・ヴァン・ティエン、元ベトナム議会社会問題委員会副議長、元人口と開発に  
関するアジア議員フォーラム (AFPPD) ベトナム代表 (ベトナム)

森臨太郎、国連人口基金 (UNFPA) アジア太平洋地域事務所リージョナルアドバイザー

### 国内選考委員会メンバー

中村秀一、一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム 理事長 (委員長)

青木正人、株式会社ウエルビー 代表取締役

木村佳晶、合同会社アグリハート 代表社員、公益社団法人日本理学療法士協会「日 本の  
未来に投資する理学療法検討会」座長

中村信太郎、独立行政法人国際協力機構 国際協力専門員 (社会保障)

初年度のアジア健康長寿イノベーション賞 2020 では、2020 年 3 月 6 日までの応募受付期間に、日本を含む 12 か国・地域から述べ 134 件の応募が集まった。国際諮問委員会による審査の結果、受賞者は以下の団体に決定した。

#### 大賞

テクノロジー&イノベーション部門

高齢者発展財団 (FOPDEV) “バディ・ホームケア: 地域に根付いたヘルスケア管理とモニタリング・システム” (タイ)

コミュニティ部門

ヘルプエイジ・インターナショナル・ベトナム (HelpAge International in Vietnam) “多世代間自助クラブ開発モデル” (ベトナム)

自立支援部門

長野県駒ヶ根市 “病院と自治体との協働による脳卒中再発予防のためのセルフマネジメント支援の取り組み” (日本)

#### 準大賞

パトゥムタニ県ブンイター市 “STRONG Model Program” (タイ)

(株)ぐるんとびー “団地を一つの大きな家族に” (日本)

国境なきヘルプ財団 forOldy Project “forOldy Grandpa and Grandma Shop” (タイ)

インドネシア・ラマ・ランシア財団 “Indonesia Elderly Friendly Community Program” (インドネシア)

韓国高齢者福祉センター協会 (KASWC) “KB Good Memory School: A Senior Center-Based Dementia Prevention Program (韓国)

スマート・ピープ社 “SmartPeep AI Elderly-Sitter System” (マレーシア)

ベトナム高齢者協会 “Bright Eyes Program for Older People in Vietnam” (ベトナム)

2020 年 7 月 31 日にはオンライン受賞式を開催し、YouTube で同時配信した。また、大賞受賞者の事例がベトナム・タイムスや NIKKEI BP Beyond Health など、国内外のメディアに取り上げられた。

第 2 回となるアジア健康長寿イノベーション賞 2021 は 2021 年 1 月 11 日から 3 月 12 日までを応募受付期間とし、コロナ禍ながら、日本を含む 10 か国・地域から述べ 54 件の応募が集まった。選考結果は 6 月に発表予定。

#### (4) アジア健康構想ウェブサイト運営

アジア地域の人口高齢化、高齢者ケアに関する情報プラットフォームとしての英文ウェブサイトを構築し、2019 年 1 月に公開した。本ウェブサイトの主なコンテンツとして(a)アジアの高齢化の現状を示すインフォグラフィック、(b)各国の高齢化に関する政策的対応の経験共有、(c)アジア各国で実施されている革新的な高齢者ケアの事例記事、(d)アジア健康長寿イノベーション賞のコンテンツ、(e)アジア健康構想の下で進められている研究プロジェクトの概要や国際会議開催報告等を掲載している。

2020 年度は上記コンテンツのアップデートを定期的に行い、マレーシア、ミャンマー、日本、タイ、カンボジアの高齢化に関する情報を掲載したほか、ERIA が実施する国際共同研究プロジェクトの報告書 4 本をウェブサイト上に掲載した。

## 公益目的事業2:「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」

日本の国際化および国内外のシビル・ソサエティやフィランソロピー活動を推進するため、研究・対話、国際交流、助成・表彰事業への協力、情報発信等を、国内外の NPO・NGO、財団、企業、政府機関等と連携して行う事業

### 1. ダイバーシティ社会推進プロジェクト

2016 年より「ダイバーシティ社会推進プロジェクト」を立ち上げ、特に女性国会議員のエンパワメントを目指して、セミナー、訪米ミッションを通じ米国の議会関係者、女性リーダー等の関係者との対話・交流を実施している。

#### (1)「日米両国の政治と女性のエンパワメント」第 7 回研究会

2019 年の事業として、日本の女性議員が国際社会において国際的・地球的課題について積極的な発言を行なうことを支援することを目的に、野田聖子衆議院議員を中心に、以下の中堅・若手女性国会議員 13 名を中心とするインフォーマルな研究グループを組織し、数ヶ月毎に、内外の専門家等との情報・意見交換の会合を実施したが、2019 年 3 月に実施予定であった国際金融・経済・通商問題に関する第 7 回研究会は、COVID-19 感染拡大のため延期となった。第 7 回研究会を対面式で行うことを模索していたが、COVID-19 感染拡大によりオンラインでの会議を 2020 年 2 月に実施した。

#### 第 7 回研究会 「ポストコロナの国際情勢と日本」

講師:武田洋子、(株)三菱総合研究所シンクタンク部門副部門長兼政策・経済研究センター長・チーフエコノミスト

野田聖子、衆議院議員、自由民主党(会長)  
伊藤孝江、参議院議員、公明党  
伊藤孝恵、参議院議員、国民民主党  
岡本あき子、衆議院議員、立憲民主党  
加藤鮎子、衆議院議員、自由民主党  
木村弥生、衆議院議員、自由民主党  
国光あやの、衆議院議員、自由民主党  
自見はなこ、参議院議員、自由民主党  
鈴木貴子、衆議院議員、自由民主党  
高瀬弘美、参議院議員、公明党  
竹谷とし子、参議院議員、公明党  
田名部匡代、参議院議員、国民民主党  
松川るい、参議院議員、自由民主党  
吉川沙織、参議院議員、立憲民主党

## (2) 日米女性リーダーズ・ダイアログ・オンライン会議シリーズ

世界的なコロナ禍のなか日米両国が新しい政権が発足したことを受け、日米両国の女性が抱える問題、課題や役割について日米両国での共通認識や協力関係を構築するため、オンライン会議を2021年3月から4月にかけて、3回にわたり開催した。本オンライン会議シリーズでは野田聖子衆議院議員およびダイアナ・デゲット米国連邦民主党下院議員を共同座長に、米国議会議員3名、日本国会議員9名をはじめ経済界、学界、国際機関、シンクタンク・団体、メディアで活躍する女性リーダー30名が参加した。第1回会合では、両国国内における女性が抱える問題、課題等について、意見交換が行われた。第2回会合では、世界社会・経済においてポストコロナの国際・経済情勢と女性の役割について討議し、第3回会合では、第1回、第2回会合で討議された課題を、いかに各界が協力して政策につなげることができるかについて議論が行われた。また、出席者からは、今回のダイアログをきっかけに、今後も継続した対話の機会を持つことを期待された。

### (a) 日米女性リーダーズ・ダイアログ第1回オンライン会議(2021年3月24日)

「COVID-19の国内課題への影響-危機から強靱性を育てる」

スピーカー: 羽生 祥子、日経 xwoman 総編集長

シェリル・ウーダン、作家、フルスカイパートナーズ創設者

### (b) 日米女性リーダーズ・ダイアログ第2回オンライン会議(2021年4月14日)

「コロナ禍を超えて-グローバルな視点を持った日米協力」

スピーカー: 武田 洋子、(株)三菱総合研究所シンクタンク部門副部門長兼政策・経済

研究センター長・チーフエコノミスト

### (c) 日米女性リーダーズ・ダイアログ第3回オンライン会議(2021年4月28日)

「政策決定過程により大きな女性の声を: 日米協力への道」

スピーカー: デビー・ウォルシュ、ラトガース大学アメリカ女性と政治センター(CAWP)所長

## 2. 人の移動(グローバル化と外国人材)事業

### (1) 外国人材の受入れに関する円卓会議

中長期の視点から外国人材の受入れを検討するため、外国人を含む社会各層の参加者による政策対話、情報共有の場として2018年に外国人材の受入れに関する円卓会議を開始した。

コロナ禍の広がりを受けて、5月11日に実施された本年度第1回会議では、「COVID-19 感染拡大による影響と課題」をテーマに COVID-19 拡大による国策的な人の移動及び日本に暮らす外国人へのインパクトを中心に議論が行われた。

第2回会議は9月16日に実施され、COVID-19による経済・雇用への影響に焦点を当て、日本経済及び在留外国人就労政策への影響や、在留外国人の雇用・生活の危機とセーフティネットにかかわる議論を深めた。活発な議論のなかで、コロナ禍後を見据えた提言についての議論の必要性について認識が高まり、円卓会議として検討することとなった。

12月16日に開催された第3回の会議では、コロナ禍の在留外国人の生活と教育への影響と地域の取り組みについての状況について議論を行うとともに、円卓会議としての新たな提言「アフターコロナ時代に向けての外国人受入れ政策の新たな提言」について議論が開始された。

第4回会議は2021年3月30日に開催され、円卓会議としての新たな提言についての議論を深め、2021年度に提言公表に向けて提言内容の精緻化を図った。

なお、2020年度に、柴山昌彦衆議院議員、梅田邦夫前ベトナム大使、宍戸健一国際協力機構(JICA)上級審議役が円卓会議のメンバーに加わった。

外国人材の受入れに関する円卓会議メンバー

大河原昭夫、(公財)日本国際交流センター理事長(座長)  
高村正彦、自民党憲法改正推進本部最高顧問(特別顧問)  
毛受敏浩、(公財)日本国際交流センター執行理事(事務局長)  
アンジェロ・イシ、武蔵大学教授  
市川正司、弁護士、日本弁護士連合会人権擁護委員会元委員長  
井手修身、(特活)イデア九州・アジア理事長  
梅田邦夫(株)日本経済研究所上席研究主幹、(一財)外国人材共生支援全国協会(NAGOMi)副会長  
小川賢太郎、国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)会長  
織田一、朝日新聞機動特派員  
柿沢未途、衆議院議員、無所属  
國松孝次、(一財)未来を創る財団会長  
酒井良治、(株)セブンイレブン・ジャパン専務執行役員  
坂本吉弘、(一社)日本国際実務研修協会会長  
笹川博義、衆議院議員、自由民主党  
宍戸健一、国際協力機構(JICA)上級審議役  
柴山昌彦、衆議院議員、自由民主党  
シュレスタ・ブパール・マン エベレスト・インターナショナル・スクール・ジャパン顧問  
杉崎重光、ゴールドマン・サックス証券株式会社副会長  
杉村美紀、上智大学副学長  
鈴木江理子、国士舘大学教授、(特活)移住者と連帯する全国ネットワーク副代表理事  
鈴木康友、浜松市長  
田中宝紀、(特活)青少年自立援助センター定住外国人支援事業部責任者  
刀祢館久雄、(公社)日本経済研究センター研究主幹  
中川正春、衆議院議員、立憲民主党  
成川哲夫、岡三証券株式会社取締役  
野村勉、第一勧業信用組合理事長  
舟久保利明、(一社)東京工業団体連合会会長  
三木谷浩史、(一社)新経済連盟代表理事  
望月大平、国際移住機関(IOM)駐日代表  
宮崎政久、衆議院議員、自由民主党  
結城恵、群馬大学教授

## (2) 外国ルーツ青少年未来創造事業(SYDRIS: Supporting Youths of Diverse Roots and an Inclusive Society)

JCIEは休眠預金等交付金を活用して公益活動を推進する(一財)日本民間公益活動連携機構に対して、「外国ルーツ青少年未来創造事業—外国にルーツをもつ子供・若者の社会的包摂のための社会基盤作り」を申請し、2019年11月に資金分配団体として決定を受けた。「外国ルーツ青少年未来創造事業」は、外国ルーツ青少年の学習支援、就労支援等にかかわる活動を行う草の根レベルの公益活動団体を対象とした助成事業と、調査・提言活動を行うもので、2020年度から23年3月までの事業を3か年事業である。以下は支援先団体とその活動プロジェクト名。

- (特活)IKUNO・多文化ふらっと(大阪府)  
大阪市生野区における「多文化共生のまちづくり拠点」の構築事業
- (特活)ABC ジャパン(神奈川県)  
移民2世・3世のキャリア形成に向けた青少年未来創造事業
- (特活)glolab(東京都)  
外国ルーツ青少年(高校生)向け進路・キャリアの支援・相談およびロールモデルコミュニティ創出事業
- (社福)さぼうとにじゅういち(東京都)  
「一人も取り残さない」ための包括的学習支援展開事業
- (特活)青少年自立援助センター(東京都)  
公益活動における海外ルーツ青少年受け入れ体制推進事業
- 高岡外国人の子どものことばと学力を考える会(アレッセ高岡)(富山県)  
CLD(Culturally and Linguistically Diverse) 青少年のための市民性教育プログラム
- (一社)DiVE.tv(愛知県)  
教育と仕事をつなげる愛知モデル構築プロジェクト

#### (a) ネットワーク会議

事業1年目となる2020年度には、助成事業の一環として助成採択団体の組織基盤強化や、各団体間の交流・情報共有を図りながら、外国ルーツ青少年にかかわる多様なセクターとのネットワーキングを図ることを目的にSYDRIS ネットワーク会議を3回開催した。2020年5月29日に開催した第1回ネットワーク会議では、SYDRIS ネットワーク会議参加団体についての紹介や休眠預金等活用事業の仕組みについての説明、意見交換を行った。

9月25日に実施した第2回会議では、「皆さんの活動の有機的つながりー外国ルーツ青少年未来創造事業が目指すもの」をテーマに、各団体に活動の成果の発信と合わせて「外国ルーツ青少年未来創造事業」全体としてのコレクティブ・インパクトを発信して検討した。

2021年2月9日には第3回会議を開催し、「組織内外部のリソースを活用した収益化を考える」をテーマに、特定非営利活動法人クロスフィールズの代表理事小沼大地氏をスピーカーとして招き、社会課題に取り組む市民公益活動団体にとっての資金調達にかかわる戦略について意見交換を行った。

#### (b) 調査研究「新型コロナウイルス感染症拡大による外国人住民への影響についての自治体アンケート調査」

COVID-19 拡大にともなう外国人住民への影響と自治体による対応・施策の実施状況を把握・整理すべく、「新型コロナウイルスによる外国人住民への影響についての自治体アンケート」(2020年5月中旬)を実施した。報告書の完成に合わせて、2020年8月19日には、調査結果報告会をウェビナーの形で開催し、地域で多文化共生活動に携わっている自治体の関係者を始め、研究者、メディア、NPO/NGO、財団など約110名の参加が得られた。

#### (3) 住友商事株式会社「100SEED」事業との連携による人的支援事業

住友商事株式会社(以下、住友商事)とのパートナーシップに基づき、2020年10月より、「外国ルーツ青少年未来創造事業(SYDRIS)」と住友商事の社員参加型の社会貢献プログラム「100SEED」と連携事業を開始した。

2023年3月までに実施する本事業では、住友商事の役職員が、SYDRISにて採択された市民公益活動団体(7事業8団体)に対して組織・事業運営基盤の強化支援及び学習支援教室の生徒への学習支援に参画する。

2020年10月から2021年3月まで、5団体に対して21名の第1期サポートメンバーによる支援活動が行われた。また、2021年4月に活動をスタートする第2期の参加者募集に合わせて、外国ルーツ青少年を取り巻く現状、課題とその課題解決に向けて取り組む支援先団体の活動についての理解を深めるために、2月24日、3月2日の2回にかけて、住友商事の役職員向けのランチ・ウェビナーを開催した。ランチ・ウェビナーにはそれぞれ100人以上が参加し、同3月に第2期メンバーの募集を行った結果、43名の参加者が応募し、2021年4月から支援活動を開始する。

#### (4)越境的移動における情報保障の社会基盤—公正で安定した移住の実現に向けて

アジアにおける国境を越える移住プロセスに存在する情報へのアクセスと情報発信における様々な格差をなくす「情報保障」の社会基盤を設計し、実践できるように、受入れ国である日本と韓国で活動する移住者コミュニティと移民関連専門家、送り出し国であるネパールとミャンマーにおける移住労働経験者と関連組織による協働型事業として2019年11月より開始した。

事業1年目となる2020年度は、2020年1月に韓国代表と韓国側のミャンマーメンバーがミャンマーとネパール現地を訪問し、情報提供・アクセスを巡る現状について事前ヒアリングを行うとともに、ミャンマーとネパールそれぞれのステークホルダーとのネットワーキングを図った。

2020年度下期からはオンラインに切り替え、日本、韓国、ネパール、ミャンマーによる全体会議を2回、国別会議を1回開催し、コロナ禍という非常事態における、労働移動にかかわる情報提供と当事者によるアクセス・情報獲得ニーズの変化と課題と移住者コミュニティの役割を中心に議論を重ねた。なお、3月に開催予定だった全体会議とウェビナーは、ミャンマーの国内情勢の急変を受けて延期となった。

##### 日本側メンバー

毛受敏浩、(公財)日本国際交流センター執行理事  
李惠珍(い・へじん) (公財)日本国際交流センターシニアプログラムオフィサー  
シュレスタ・ブパール・マン、エベレスト・インターナショナル・スクール・  
ジャパン理事長[ネパール出身]  
マリップ・センブ、(特活)PEACE 理事長[ミャンマー出身]

##### 韓国側メンバー

イ・ワン、アジア人権文化連帯前代表  
ケーピー・シトウラ、韓国移住者健康協会理事、在韓ネパール人コミュニティ  
(NCC)顧問[ネパール出身]  
ソ・モウ・トウ、在韓ミャンマー労働者福祉センター運営委員長、株式会社 Padauk  
Glory 代表[ミャンマー出身]

##### ネパール側メンバー

シッディ c.バラル、Asian Human Rights and Culture Development Forum 事務総長

ミャンマー側メンバー

マウン・アウン・ティン・トゥン、ソウル市福祉ガバナンス外国人住民分科会委員

### 3. WHO のための新型コロナウイルス感染症連帯対応基金

2020年3月に、WHO(世界保健機関)と米国の国連財団が中核となり、WHOの新型コロナウイルス対策を支援するために世界中から民間寄付を受け入れるグローバルな募金活動 COVID 19 Solidarity Response Fund for WHO (WHO のための新型コロナウイルス感染症連帯対応基金) が発足した。JCIE では、同年4月より日本のパートナー機関として参画し、主旨に賛同する日本の企業や団体、個人から同基金へ寄付を受け入れた。2021年3月末までに31の企業・団体、30名の個人から、合計8億4224万8611円の寄付を受領し、所定の管理費を差し引き、国連財団を通じてWHO等に拠出した。

税制優遇で寄付できる環境を作ったことで多くの日本企業や個人の寄付を誘引し、医療物資の調達・配布、ワクチンや治療薬の開発支援、保健システムの強化など感染拡大の抑制に貢献した。また、国際的には、米国と欧州15カ国で開始されたグローバル募金に加わり、日本の連帯と存在感を示すことができた。なお、世界全体では本基金に対し総額約2億7000万ドルの寄付が集まり、主要政府ドナー1国に匹敵する規模となった。政府拠出に比べ用途が柔軟な寄付金を早い時期から迅速に送金できたことはWHOから高く評価され、民間資金の持つ優位性を改めて示し、国内においてもグローバルヘルス分野の民間資金の議論に一石を投じることができた。

## 公益目的事業 3: 「議会関係者による交流の推進」

国際相互理解と協力関係の強化のため、政治、経済、社会、地球的課題などの国際関係や国内課題について、日本と諸外国の超党派の政治家や議会関係者の政策対話と交流を行う事業

### 1. 米国連邦議会スタッフ交流プログラム

米国の政策立案過程で重要な役割を果たす連邦議員補佐官や委員会スタッフを日本に招き、日本理解を深めると同時に、米国の政策課題や政策過程について日本側関係者と意見交換を行うことを目的として1982年より日米友好基金の助成金によって実施している。

本年度は7月に東京および地方において、訪日プログラムを実施する予定であったが、世界的な新型コロナウイルス感染拡大という予期せぬ状況となり、オンライン対話プログラム「ジャパン

101 オンライン・コース」を1週間に2回、合計8回のプログラムを2回実施した。日本の政治・経済の現状、外交政策、通商政策、安全保障政策や、国際社会の共通の課題、今後の日米関係や日米協力の政治的、経済的、戦略的あり方等について、日米の専門家からブリーフィングを受け、質疑や対話を行った。

#### (1)「ジャパン 101 オンライン・コース:日米協力の理解と展望」(9月-10月)

##### 参加者

ユリ・ベックルマン、マーク・タカノ民主党下院議員(カリフォルニア州)副主席  
補佐官  
マーサ・クレマー、アール・ブルメナウワー民主党下院議員(オレゴン州)上級政策顧問  
ジム・ドルボウ、オースティン・スコット共和党下院議員(ジョージア州)国防担当立法補佐官  
ダレル・リコドス、ウィリアム・レーシー・クレイ民主党下院議員(ミズーリ州)立法顧問  
ジョエル・ケラリス、エイドリアン・スミス共和党下院議員(ネブラスカ州)立法補佐官  
オマイル・ミルザ、アンドレ・カールソン民主党下院議員(インディアナ州)上級政策アドバイザー  
カトリーナ・オオシマ、米国下院ダイバーシティ&インクルージョン室スタッフ・アシスタント  
アレハンドロ・レンテリア、ジャッキー・ローセン民主党上院議員(ネバダ州)立法補佐官  
ケイラ・ウィリアムス、ブライアン・ヒギンズ民主党下院議員(ニューヨーク州)立法ディレクター

#### (2)「ジャパン 101 オンライン・コース: バイデン・菅政権下の日米協力」(3月)

##### 参加者

リック・アドキンス、ジェフ・ダンカン共和党下院議員(サウス・カロライナ州選出)  
首席補佐官  
ジェシカ・バーネル、ブライアン・ヒギンズ民主党下院議員(ニューヨーク州選出)保健政アドバイザー  
チャールズ・ブッシュ、ドリュー・ファーガソン共和党下院議員(アラバマ州選出)選挙区担当ディレクター  
ジェームス・ジョンソン、フランク・パロン民主党下院議員(ニュージャージー州選出)立法補佐官  
ナオミ・レイク、ヘスス・ガルシア民主党下院議員(イリノイ州選出)立法アシスタント  
ジェームズ・ルーミス、ステファニー・マーフィー民主党下院議員(フロリダ州選出)  
安全保障・外交政策アドバイザー  
ブレット・マンレイ、ロドニー・デビス共和党下院議員(イリノイ州選出)首席補佐官  
ジャスティン・マトゥーロ、マーク・タカノ民主党下院議員(カリフォルニア州選出)立法ディレクター  
クリス・ミラー、ジョン・ルーサーフォード共和党下院議員(フロリダ州選出)選挙区担当ディレクター  
ヒラリー・ピネガー、ジェイソン・スミス共和党下院議員(ミズーリ州選出)立法ディレクター  
マックス・ペドロッチェ、キャロル・D・ミラー共和党下院議員(ウエストバージニア州選出)立法アシスタント  
チャッド・ストーリー、アレックス・ムーニー共和党下院議員(ウエストバージニア州選出)

## 2. 日米青年政治指導者交流プログラム

1973年より米国青年政治指導者会議(ACYPL)との共催事業として継続的に実施しており、1992年より国際交流基金日米センター、2018年より(一財)MRAハウスからも助成を受けて実施している。両国の若手政治指導者に対して、日米の関係の現状と課題、互いの政治システムにおける政策決定過程、経済・社会情勢等の政策課題について見識を深め、議会参加者同士が交流を通じて、将来にわたるネットワークと信頼関係を醸成することに寄与している。2021年3月10日～31日に、「米国内政」「バイデン政権の外交政策」「州議会の機能と取り組み」「企業と政治」「2020年大統領選

挙」、「米国の政治的・社会的分断」「日米関係」をテーマに7回のブリーフィングを実施した。以下、9名の超党派の地方議会議員、政党の政策スタッフが参加した。

木下富美子、東京都議会議員、都民ファーストの会  
清水康子、東京都議会議員、都民ファーストの会  
高木真実、自由民主党本部、広報本部主事  
塚本剛志、名古屋市議会議員、立憲民主党  
中村隆宏、墨田区議会議員、立憲民主党  
中村真大、公明党本部、政務調査会外交・安全保障担当主任  
橋口海平、熊本県議会議員、自由民主党  
安居知世、石川県議会議員、自由民主党  
よぎ(プラニク・ユグエンドラ)、江戸川区議会議員、立憲民主党

## JCIE50 周年記念事業

### 1. JCIE の 50 年を振り返るーインタビュー・シリーズ

JCIE の過去 50 年について 10 年毎に事業の柱を振り返り中心に関わった方々にインタビューを行い、時代とともに発展してきた JCIE の事業、役割を明らかにし、将来への展望につなげるべく、2020 年 4 月より 21 年 1 月にかけて、毎月 2～3 名、合計 23 名のビデオを配信した。

#### ビデオインタビューシリーズ登壇者

ジェラルド・カーティス、コロンビア大学政治学部名誉教授  
渋沢雅英、(公財)渋沢栄一記念財団理事長  
韓昇洲、峨山政策研究院会長;元韓国外務部長官  
ジョゼフ・ナイ、ハーバード大学特別功労教授;元米国国防次官補  
鄭求鉉、ソウル国際問題フォーラム理事長  
田中均、(株)日本総合研究所国際戦略研究所理事長;元外務審議官  
ハンス・マウル、ドイツ国際問題安全保障研究所特別シニア・フェロー  
ティエリ・ド・モンブリアル、フランス国際関係研究所所長  
サー・デービッド・ライト、SMBC グループグローバル・アドバイザー;元駐日英国大使  
ランズリー卿、英国上院議員;元英国保健大臣  
塩崎恭久、衆議院議員;元厚生労働大臣  
ベギー・ブルメンソール、米国国際教育研究所(IIE)上級顧問;米国法人日本国際交流センター会長  
マイク・オニール、前三極委員会北米委員会ディレクター;K&L ゲイツ法律事務所パートナー  
村瀬悟、メイヤー・ブラウン法律事務所パートナー  
田中明彦、政策研究大学院大学(GRIPS)学長  
柳明桓、世宗大学理事長;元外交通商部長官

バリー・デスカー、南洋理工大学ラジャトナム国際関係研究大学院特別フェロ  
タルン・ダス、経済開発研究所所長; アナント・アスペン・センター創設者・理事  
ロベルト・ディ・オカンポ、フィリピン退役軍人信託基金会長; 元フィリピン財務長官  
武見敬三、参議院議員  
野田聖子、衆議院議員  
スーザン・ベレスフォード、元フォード財団理事長  
高須幸雄、国際連合事務総長特別代表(人間の安全保障担当)

## 2. 日米関係とJCIEの政治・議会交流:50年を振り返る

JCIE 設立 50 周年の節目である 2020 年に、初代理事長山本正を中心に設立前から関わって  
きた下田会議や日米議員交流をはじめとした日米政治・議会交流の諸事業の当時の資料の  
取りまとめと歴史的意義や時代背景、各年代のトレンドなどを踏まえた分析プロジェクト。数度の  
移転で散逸した情報も多く、関係者の記憶や証言をまとめつつ作業を行い、JCIE の立場からみ  
た日米政治・議会交流史を編纂した。50 年の歴史は重く、報告書は膨大なページ数を擁するこ  
とから分冊とし、「歴史編」を 2020 年 11 月に、「資料編」を 2021 年 3 月にホームページ上に公  
開した。

「歴史編」では、設立以前から初代理事長山本正と共に日米政治・議会交流に関与してきた専  
務理事勝又英子の視点から、JCIE 設立への道のりや歴史の一ページとなったエピソードを紹介  
すると共に、日米関係の時代的变化に伴い展開された日米政治・議会交流の変遷について分  
析した。また、現 JCIE および JCIE/USA の理事であり、下田会議や日米議員交流の仕掛人とし  
て JCIE の事業を支えてきたジェラルド・カーティス、コロンビア大学名誉教授、同じく JCIE/USA  
の現理事であり、リサーチ・フェローとして JCIE に勤務経験もあるチャールズ・モリソン、前イース  
ト・ウェスト・センター理事長が、各時代の貴重な証言を交えて日米政治・議会交流の歴史と JCIE  
が果たしてきた役割について論じている。

「資料編」では、JCIE がこれまでに主催または日米の他団体と共催してきた、日米・政治議会交  
流事業および調査研究事業に関して、その概要と参加者をまとめた総覧、米国側参加議員の足  
跡、JCIE プログラムと日米を中心とした国際情勢を対比した年表、JCIE 主催交流プログラムの日  
米参加者リストを収録している。50 年の記録を紐解くと若き日のジョゼフ・バイデン現大統領、ナ  
ンシー・ペロシ連邦下院議長など現在の米国の政権や議会の中枢を担うキーパーソンが、JCIE  
主催および共催プログラムを通じて、日本との縁を結んでいる。

## 3. 50 周年事業の特設ウェブサイト

設立 50 周年を記念し特別サイトを開設し、ビデオインタビューシリーズ、日米関係と JCIE の政  
治・議会交流調査事業、50 年を振り返るフォトギャラリー等を公開した。

## 広報・情報発信(パブリック・アウトリーチ活動)

JCIE の活動とその成果を国内外の幅広い層に知らせることにより、社会的な啓発や世論形成につなげ、また JCIE の活動についての理解と支援の輪を広げることを目的として実施している。テーマごとにアウトリーチの方法及び対象者を変えて効果的な広報・情報発信をめざしている。

### 1. 出版・レポート

(1) UHC 推進の観点からのアジア医薬品・医療機器規制調和グランドデザイン

「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会の部会である「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォースによる報告書。2020 年 5 月 19 日発行。英文版 A UHC Approach to Harmonizing Asian Pharmaceutical and Medical Device Regulations

(2) 国会議員を対象とした開発協力ならびに保健分野の ODA に関するアンケート調査

「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会の「保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会」の活動の一環として衆・参両議院のすべての国会議員を対象に、開発協力ならびに保健分野の ODA に関するアンケート調査を実施した報告書。2020 年 6 月出版。

(3) Achieving Healthy Aging in Asia - Envisioning Better Care for Older Adults

アジアの高齢化と地域内協力事業の一環として、2019 年度に実施した AHWIN フォーラムの報告書。2020 年 8 月出版。

(4) 新型コロナウイルスによる外国人住民への影響についての自治体アンケート調査報告

新型コロナウイルス感染症拡大にともなう外国人住民への影響と地方自治体による対応・施策の実施状況の把握・整理を目的とした「新型コロナウイルスによる外国人住民への影響についての自治体アンケート」の報告書。2020 年 8 月出版。

(5) SDGs の達成に向けて グローバル・ファイナンス・ファシリティ(GFF)への期待と今後の課題

日本国内の国際保健、開発援助関係者における GFF に対する理解を促進することを目的に、文献レビュー、専門家及び関係者へのヒアリング、セネガル共和国及びインドネシアへの視察等を通じて、GFF に関する情報を整理・分析した報告書。2020 年 8 月出版。

(6) 「ポスト・コロナのわが国の国際保健外交—求められる ODA 政策等のパラダイムシフト」

JCIE が幹事組織を務める「保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会」による提言。新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受け、求められる ODA 政策等の大転換の必要性を訴えた。2020 年 11 月 30 日発行。英文版 Japan's Global Health Diplomacy in the Post-COVID

(7)JCIE50年の日米政治・議会交流:歴史編・資料編 (前述)

## 2. 定期刊行物

### (1)「East Asia Insights」の発行

田中均シニア・フェローを主査に、主要な日本の論調、分析等を発表する場として、ウェブサイトおよびプリントの二つの媒体により、年数回の頻度で「EAST ASIA INSIGHTS」を出版し、約 800 の送付先に提供している。内外から多くの関心が寄せられ、海外だけでなく、国内の読者も増えている。東アジア諸国の関係者およびその他の地域の東アジアに関心を持つ研究者・実務家への発信を強化することで、国際社会での東アジアをめぐる対話に積極的に貢献することを目指している。

- Navigating China Relations and the US-Japan Alliance (2020 年 10 月)
- The Biden Administration's Chance to Get Asia Policy Right - A View from Japan (2021 年 2 月)

### (2)「JCIE eNews」

JCIE の活動の最新の動きを随時、メールで情報の共有を行った。

- 8 月号「JCIE50 周年事業特別ページ他」
- 12 月号「保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会の提言発表他」
- 3 月号「第 30 回米国連邦議会スタッフプログラム他」

### (3)「FGFJ レポート」

- 第 22 号「世界マalariaデーに向けて(気候変動とマalaria、日本とマalaria—八重山 戦争マalaria)」等 (2020 年 4 月)
- 第 23 号「グローバルファンド 50 億ドルの追加資金を世界に呼びかける —新型コロナ対応強化と三大感染症との闘いの継続」等 (2020 年 10 月)

### (4) COVID-19 Newsletter (新型コロナウイルス感染症:JCIE 事業から見る国際協力の諸相)

JCIE の様々な事業から、新型コロナウイルス感染症の拡大を収束させるための国際協力の一端をハイライトし伝えるニュースレターを 4 月に創刊。

- Vol.1 グローバルファンド:三大感染症の基金が、新型コロナウイルス感染症のためにできること (2020 年 4 月 6 日発行)
- Vol.2 UPDATE:葛西健地域事務局長が語る、WHO 西太平洋地域の国々における新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のインパクトと今後の課題 (2020 年 5 月 5 日)
- Vol.3 史上初の WHO のための民間基金、全世界で 2 億ドル超を調達(2020 年 5 月 22 日)
- Vol.4 高齢者のニーズに応える:米・日・マレーシアの識者が語る新型コロナから得た知見 (2020 年 6 月 12 日)
- Vol.5-1 COVID-19 対応の評価とこれからのグローバルヘルス分野における国際協力のあり方(武見敬三参議院議員)(2020 年 6 月 29 日)
- Vol.5-2 COVID-19 対応の評価とこれからのグローバルヘルス分野における国際協力のあり方(アリエル・パブロ・メンデス コロンビア大学医学センター教授 (2020 年 7 月 6 日)

- Vol.6 WHO の新型コロナ対策になぜ民間資金が必要か(2020年8月11日)
- Vol.7 新型コロナの拡大と日本に暮らす外国人住民への影響(2020年9月15日)
- Vol.8 母子・青少年の命と健康を守る GFF の取組み(2020年9月29日)
- Vol.9 日米対話:山中伸弥教授とのラウンドテーブル(2020年12月28日)

#### (5) 民主主義の未来研究会ニュースレター「新型コロナウイルス感染症と民主主義の未来」

民主主義の未来研究プロジェクトの一環で、新型コロナウイルス感染症により権威主義の強化や更なる民主主義の弱体化が進む中で、この事態が民主主義の未来に与える影響について探る活動を行った成果を発信するニュースレター。

- Vol.1 (2020年9月配信)
- Vol.2 (2020年12月配信)

#### (6) GFF Monitor

女性・子ども・青少年のための GFF に対する理解を促進するニュースレター、11月に創刊

- 第1号(2020年11月)

### 3. ソーシャルメディア

#### (1) フェイスブック

- Japan Center for International Exchange (英文) 1526 Likes
- グローバルファンド日本委員会(和文) 926 Likes

#### (2) ツイッター

- 日本国際交流センター(和文) @JCIE jp 195 フォロワー
- JCIE(英文) @JCIE.org 402 フォロワー
- グローバルファンド日本委員会(和英) @FGFJ JCIE 173 フォロワー
- 沖縄発グローバルファンド @gf from Okinawa 100 フォロワー
- WHO のための新型コロナウイルス感染症連帯対応基金 @JCIE\_C19fund 31 フォロワー

#### (3) YouTube

- JCIE Global Studio (総再生回数 1.1 万回)
- The Trilateral Commission (総再生回数 1.1 万回)

### 4. 報道実績

JCIE の活動に言及のある、または JCIE がコーディネート・協力した記事・番組は以下の通り。

#### JCIE 全般

- 書評『藤井宏昭外交回想録』(井上正也 産経新聞 2020年8月16日)
- 批判噴出の「学会会議問題」、一番深刻な問題は「ブレインの不在」だ(河合幹雄「現代ビジネス」2020年12月4日)

#### 日英 21 世紀委員会

- 「Deep Insight」準大国の休息は終わった(秋田浩之日本経済新聞コメンテーター 2020年10月29日)

## 民主主義の未来

- ・ 11月24日開催の第3回 民主主義の未来 Webinar に関する記事  
「民主主義、どこへ向かう？ コロナ禍で「退潮」加速」  
(朝日新聞 DIGITAL アナザーノート 2020年12月20日)

## グローバルヘルスと人間の安全保障

- ・ 「国際保健戦略策定へ新組織:政府、新型コロナ踏まえ」(共同通信配信により  
各地方紙に掲載 2020年12月27日)
- ・ 「協力困難、実効性課題:保健分野の国際連携」(同上)
- ・ 「ETV 特集 パンデミックが変える世界 紛争地からの SOS」  
(NHK Eテレ 2020年9月19日)

## グローバルファンド日本委員会

- ・ 「エリカ・カステヤノス ~夢を叶えたトランスジェンダーの HIV 活動家」(朝日新聞 GLOBE+  
連載インタビュー「国境なき感染症 私たちの物語」Vol.1 2020年11月10日)
- ・ 「ゾレーワ・シフンバ ~結核とコロナの両方に感染した南アの若き女医が伝えたい「いま  
必要なこと」」(同上 Vol.2 2020年12月10日)
- ・ 「中村 正聡 ~山奥を歩き、現地の人と手を携えて マラリア対策に人生をかけた日本人」  
(同上 Vol.3 2021年2月19日)
- ・ 「マーク・ダイブル ~アフリカを絶望から希望へと変えたエイズ対策 30年の歩みを振り  
返る」(同上 Vol.4 2021年3月29日)
- ・ 「毎年百万人以上が命を落とす、もう一つの感染症 「世界結核デー」に考えてみたいこと」  
(ピーター・サンズ 同上特別号 2020年3月24日)
- ・ 「感染症、途上国支援が急務 ピーター・サンズ氏」(日本経済新聞 2020年11月5日)

## アジア高齢化と地域内協力

- ・ Older People, Got a Pandemic Problem? A Club to Help You Figure It Out - Yourself  
(National Public Radio 全米公共放送 2020年9月23日)
- ・ 「地域は家族」実践評価 藤沢の介護事業所がアジア健康賞・準大賞(神奈川新聞 2020年  
9月21日)
- ・ 「アジア健康長寿イノベーション賞大賞を駒ヶ根市が受賞『地域介護経営(介護ビジョン)』  
2020年9月号)
- ・ WHO のための新型コロナウイルス感染症連帯対応基金
- ・ WHO 事務局長補・山本尚子「政治と無縁ではいられない それでも果たす役割がある」  
(朝日新聞 GLOBE 特集「ほころびた世界で」2020年11月7日)
- ・ 國井修「内向きの国が増える時代 国際機関は踏ん張りどきだ」(同上 2020年11月8日)

## 役職員による記事(抜粋)

- ・ 「論点スペシャル コロナ禍の外国人 どう支援」執行理事毛受敏浩のインタビュー(読売  
新聞 2020年5月23日)
- ・ 「コロナ対策の司令塔 WHO への更なる寄付期待」執行理事伊藤聡子の寄稿(朝日新聞 私  
の視点×3 2020年7月16日)
- ・ 「官民連携でコロナ対策、WHO支援に民間資金2億ドル超」  
執行理事伊藤聡子のインタビュー (日経新聞 記者の目 2020年7月17日)
- ・ 「三大感染症による死亡倍増への懸念:新型コロナの対応に乗り出すグローバルファンド」  
執行理事伊藤聡子の寄稿 (国際開発ジャーナル 10月号)
- ・ 「コロナとの闘い WHO の「生命線」を担った資金は」執行理事伊藤聡子の寄稿(朝日新聞  
GLOBE 特集「ほころびた世界で」2020年11月1日)
- ・ 外国ルーツ青少年の教育に関する記事にシニア・プログラム・オフィサー李恵珍コメント  
(東京新聞 2020年12月5日)

- ・「市民の善意に任せず、適切な移民政策を」執行理事毛受敏浩インタビュー（朝日新聞 GLOBE インタビュー記事 2020 年 12 月 6 日）
- ・「「選ばれる国」へ転換図れ」執行理事毛受敏浩の寄稿（日本経済新聞 私見卓見 2020 年 12 月 15 日）
- ・「外国人に『地方創生』ビザを『移民大国』日本・私の提言①」執行理事毛受敏浩のインタビューコメント（朝日新聞 GLOBE 特集「気がつけば『移民大国』」2020 年 12 月 16 日）
- ・「JICA が外国人労働者の支援に本腰：多数の企業が参加」執行理事毛受敏浩寄稿（2020 年 12 月 17 日 NIPPON.COM）
- ・第 7 回ポストコロナ時代の公開図「信頼され選ばれる国に」執行理事毛受敏浩インタビュー（国際開発ジャーナ 2021 年 2 月号）
- ・「韓国の雇用許可制、技能実習制度との違いは 識者に聞く」シニア・プログラム・オフィサー李惠珍のインタビュー（朝日新聞 2021 年 3 月 22 日）

## 会員制度

JCIE は多方面からの支援によって運営されており、個人、法人の各会員制度は JCIE の活動全体を資金面で応援する組織、個人と JCIE を結びつける制度である。会員制度は JCIE にとり、特定の財源に偏らない幅広い財源を確保する上で極めて重要であり、会員の拡大に向けて種々の取り組みを行っている。

### 1. 個人会員制度

JCIE に関心を持つ個人を対象に、JCIE の活動についての理解と支援を得ることを目的として、2011 年 11 月に個人会員制度を創設した。会員のための事業として、各セミナー・講演の優先案内を実施している。

### 2. 法人会員制度

財政基盤強化のため、2016 年度より法人会員の会費を一口 30 万円から 100 万円に増額することを決定し、会費改定および新規会員の勧誘を行い法人会員の増強を図ってきた。その結果、法人会員数は 20 年度 3 月末時点で 13 社となっている。

法人会員  
 アブラック生命保険株式会社  
 伊藤忠商事株式会社  
 エーザイ株式会社  
 (一財)MRAハウス  
 大塚製薬株式会社  
 キッコーマン株式会社

住友化学株式会社  
住友商事株式会社  
武田薬品工業株式会社  
トヨタ自動車株式会社  
日本電気株式会社  
三菱商事株式会社  
メットライフ生命保険株式会社

## 助成金・委託費・一般寄付・特定事業寄付

### [助成金・委託等]

(一財)MRAハウス  
外務省  
国際交流基金日米センター(CGP)  
Fund for the Global Fund  
住友商事株式会社  
全米民主主義基金  
全米民主研究所  
(公財)トヨタ財団  
(公財)東京しごと財団  
日米友好基金  
(一財)日本民間公益活動連携機構  
東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)  
ビル&メリンダ・ゲイツ財団

### [一般寄付・特定事業寄付]

(株)セブンイレブン・ジャパン  
武田薬品工業株式会社  
日本製薬工業協会  
一般寄附など 個人(4名)

### 「WHOのための新型コロナウイルス感染症連帯対応基金」寄付

(株)主婦と生活社(雑誌 LEON)  
第一三共株式会社  
テルモ株式会社  
(株)ニコン  
(公社)日本山岳スポーツクライミング協会  
任天堂株式会社  
(株)バンダイナムコホールディングス  
北海道テレビ放送株式会社(HTB)

※一定額以上の寄付を掲載。合計で企業・団体(31社)、個人(30名)から寄付を受領。

### [三極委員会年会費]

アフラック生命保険株式会社  
ANA ホールディングス株式会社

伊藤忠商事株式会社  
(株)インターネットイニシアティブ  
(一財)キャノングローバル戦略研究所  
(一財)MRA ハウス  
住友商事株式会社  
SOMPO ホールディングス株式会社  
(株)大和証券グループ本社  
日本たばこ産業株式会社  
野村ホールディングス株式会社  
(株)日立製作所  
(株)ブリヂストン  
Mayer Brown LLP  
丸紅株式会社  
(株)みずほフィナンシャルグループ  
(株)三井住友フィナンシャルグループ  
三菱商事株式会社  
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ  
森ビル株式会社  
個人寄付(19件)

以上